

平成 19 年度予算の概要

平成 19 年 3 月

新 宿 区

【凡例】

新規事業	=	新規	(新)
拡充事業	=	拡充	(拡)
実施計画事業	=	計画	(計)
プラス・ワン事業	=	プラス・ワン	(プラスワン)
協働事業	=	協働	(協)
次世代育成支援事業	=	次世代	(次)

* 各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

* 各表の構成比は、項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります。

* 施設等の名称は、仮称のものを含まず。

目 次

19年度予算のあらまし	3
1 予算の編成方針	3
2 予算の規模	4
3 財源対策	6
4 行財政改革等の取り組み	7
5 施策の重点化と予算編成に組み込みなど	9
6 今後の対応について	20
財政構造	22
1 区財政の状況	22
2 平成19年度一般会計歳入予算	27
3 平成19年度一般会計歳出予算	30
主要施策事業	33
1 健康でおもいやりのあるまち	33
2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	62
3 安全で快適な、みどりのあるまち	78
4 にぎわいと魅力あふれるまち	96
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	102
6 構想の推進のために	106
主な事務事業の見直し	113

【参考】

予算の依命通達	1 1 9
各会計当初予算総括表	1 2 4
一般会計歳入予算款別総括表	1 2 5
一般会計歳出予算款別総括表	1 2 5
国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表	1 2 6
国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表	1 2 6
老人保健特別会計歳入予算款別総括表	1 2 7
老人保健特別会計歳出予算款別総括表	1 2 7
介護保険特別会計歳入予算款別総括表	1 2 8
介護保険特別会計歳出予算款別総括表	1 2 8

2 予算の規模

19年度の一般会計の予算規模は、1,186億円で、前年度に比べ76億円、6.9%の増となりました。

一 般 会 計 予 算 規 模			
19年度	18年度	増 減	
億円	億円	億円	%
1,186	1,110	76	6.9

性質別歳出の前年度増減では、義務的経費において、退職金の増等により人件費が3億円の増、障害者の自立支援医療費や児童手当の増等により扶助費が9億円の増となった一方、起債の元利償還金の減により公債費が7億円の減となったことなどにより、全体で5億円、0.8%の増となりました。

投資的経費は、災害情報システムの更新、中強羅区民保養所及び新宿文化センターの改修、仮称富久公園の整備、西早稲田中学校及び新宿中学校の建設工事費などの増により、前年度比36億円、33.3%の大幅な増となりました。

また、一般事業費は、妊婦健康診査費助成、プラスチックの回収、基金積立金や特別会計繰出金の増などにより、前年度比35億円、9.0%の増となっています。

(単位:百万円,%)

性 質 別 歳 出 の 前 年 度 増 減				
	19年度	18年度	増減額	増減率
人件費	30,639	30,329	310	1.0
扶助費	27,137	26,207	930	3.5
公債費	3,765	4,491	726	16.2
義務的経費	61,541	61,027	514	0.8
投資的経費	14,326	10,745	3,581	33.3
一般事業費	42,760	39,222	3,538	9.0
合 計	118,627	110,994	7,633	6.9

歳入のうち、一般財源は前年度に比べ 52 億円、6.9%の増となりました。

特別区民税は所得割税率のフラット化による減の影響があるものの、定率減税の廃止や所得の伸び等によって 10 億円の増、特別区たばこ税が 3 億円の増となり、特別区税全体では 13 億円の増となりました。

都区財政調整制度による特別区交付金は市町村民税法人分の伸びと都区の財源配分割合の見直しを見込んだ結果 35 億円の増となりました。

一方、定率減税の廃止にともない地方特例交付金が 16 億円の減、三位一体改革により所得税から個人住民税へ税源が移譲されたことにともない所得譲与税（地方譲与税）が 10 億円の減となりました。

単位:百万円,%

一 般 財 源 の	前 年 度 増 減			
	19年度	18年度	増減額	増減率
特別区税	38,722	37,426	1,296	3.5
所得譲与税(地方譲与税)	—	1,008	1,008	皆減
地方特例交付金	666	2,229	1,563	70.1
特別区交付金	26,772	23,304	3,468	14.9
財政調整基金繰入金	860	—	860	皆増
その他	13,535	11,405	2,130	18.7
合 計	80,555	75,372	5,183	6.9

一般会計と特別会計を合わせた単純合計は、1,914 億円で、前年度に比べ 6.2%の増となっています。

表1 各会計総括表

単位:百万円,%

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
一 般 会 計	118,627	110,994	7,633	6.9
国民健康保険特別会計	34,096	29,549	4,547	15.4
老人保健特別会計	21,878	23,687	1,809	7.6
介護保険特別会計	16,794	16,065	729	4.5
合 計	191,395	180,295	11,100	6.2

表2 一般会計の推移

単位:百万円, %

区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予 算 額	103,814	110,117	106,654	110,994	118,627
伸 び 率	1.8	6.1	3.1	4.1	6.9

表3 国及び都の一般会計との比較

単位:億円, %

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
新 宿 区	1,186	1,110	76	6.9
東 京 都	66,020	61,720	4,300	7.0
国	829,088	796,860	32,228	4.0

3 財源対策

19年度予算では、第二次行財政改革計画による事業見直しや区有財産活用による歳入の確保等により、25億円の経費削減などを行いました。

事業の見直しと経費の削減等	
行財政改革計画による事業見直し	14 億円
区有財産の有効活用による歳入確保	11 億円
粗大ごみ収集の委託化	1 億円
特殊勤務手当の見直しなど	1 億円
合 計	25 億円
(注) 一般財源ベース	

このような財源対策を講じたうえでなお不足する9億円について、財政調整基金を充当し、歳出歳入のバランスをとっています。

単位:億円, %

区 分	19年度	18年度	増減額	増減率
歳 出 (A)	1,186	1,110	76	6.9
歳 入 (B:財政調整基金繰入金を除く)	1,177	1,110	67	6.1
財 源 不 足 額 (A - B)	9	0	9	皆増

4 行財政改革等の取り組み

新宿福祉作業所への指定管理者制度導入や三栄町保育園、下落合保育園の廃園等にもなう職員数の削減、特殊勤務手当の見直し、旅費や消耗品等事務費の精査、早雲山区民保養所の廃止にともなう保証金収入の基金への積立、区有施設を活用した歳入の確保などに努めました。

事務事業の見直しなどによる経費削減(一般財源へ-入)

・行財政改革計画による事業見直し	1,419 百万円
・区有財産の有効活用による歳入確保	1,098 百万円
・その他事業見直し等	25 百万円
合計	2,542 百万円

行財政改革計画による事務事業等の見直し	1,419 百万円
・早雲山区民保養所賃貸借保証金収入等	1,332 百万円
・手数料の見直し	180 百万円
・職員数削減による人件費	598 百万円
・指定管理者制度導入による経費見直し	87 百万円
・学校跡地活用に伴う施設整備	204 百万円
・児童指導業務委託等(児童館)	142 百万円
・新宿せいが保育園への保育委託や給食調理業務等の委託化など	258 百万円
区有財産の有効活用	1,098 百万円
・淀橋第二小学校跡地土地信託配当収入	817 百万円
・土地建物貸付収入	281 百万円
その他事業見直し等	25 百万円
・粗大ごみ収集の委託化	103 百万円
・特殊勤務手当の見直し	50 百万円
・その他の見直し	78 百万円

16～19年度の4か年で総額77億円の経費削減などを行いました。

また、職員給与費では、19年度は職員数の減及び給与費改定、特殊勤務手当の見直しにより、給与費全体では7億円、2.8%の減となりましたが、退職手当は7億円、29.8%の増となっています。

行財政改革計画等による経費削減等の状況(一般財源ベース)

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	合計
削減等の合計	2,499	1,377	1,323	2,542	7,741
区議会関係	11	10	3		24
事務事業の見直し (含、行革)	1,701	422	380	1,264	3,767
受益者負担の適正化	187	16		180	383
区有財産有効活用	600	929	940	1,098	3,567

職員及び給与費の状況

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	対前年度(伸率:%)	19年度	対前年度(伸率:%)
職員数計	2,874	2,916	2,856	60 (2.1)	2,797	59 (2.1)
内 職員数(一般)	2,804	2,798	2,763	35 (1.3)	2,718	45 (1.6)
内 " (再任用)	70	118	93	25 (21.2)	79	14 (15.1)

(単位:百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	対前年度(伸率:%)	19年度	対前年度(伸率:%)
給与費	25,124	25,451	24,921	530 (2.1)	24,228	693 (2.8)
内 給料	12,401	12,589	12,288	301 (2.4)	11,797	491 (4.0)
内 職員手当	9,023	9,150	9,021	129 (1.4)	8,843	178 (2.0)
内 共済費	3,700	3,712	3,612	100 (2.7)	3,588	24 (0.7)

[注] 各年度、一般職にかかる当初予算額(除く、退職手当)

(単位:百万円:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	対前年度(伸率:%)	19年度	対前年度(伸率:%)
退職手当	2,430	1,969	2,268	299 (15.2)	2,943	675 (29.8)
退職者数	119	99	112	13 (13.1)	140	28 (25.0)

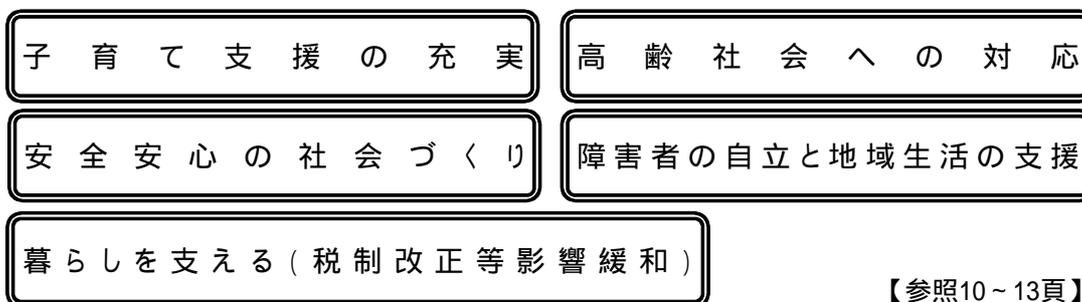
[注] 各年度、一般職にかかる当初予算額

5 施策の重点化と予算編成の取り組みなど

協働と参画の取り組みのさらなる充実、直面する課題への機動的対応、限られた財源の有効活用と重点配分を予算編成の取り組み方針とします。

また、行政評価の実施結果を予算の積算や事業執行の方法等の見直しに活かします。

生活者の視点から区民の暮らしやすさの向上を目指し、直面する5つの課題に効果的、機動的に取り組みます。



第四次実施計画が掲げる4つの課題と21の重点項目を中心に、138の計画事業を展開します。

【事業一覧14～19頁】

計画、新規、拡充事業などの事業数と金額

計 画 事 業	138 事業 (140 事業)	169 億円 131 億円)
新 規 事 業	66 事業	38 億円
(内、プラスワン事業)	22 事業 (76 事業)	5.4 億円) 54 億円)
拡 充 事 業	102 事業	135 億円
(内、プラスワン事業)	28 事業 (61 事業)	3.1 億円) 67 億円)

計画事業数は予算計上された実施計画事業数です。
 プラスワン事業は各部が創意工夫を凝らして取り組む新規、拡充の事業数と該当する事業の一般財源充当額を記載しています。
 事業数・金額は重複しています。()内は、平成18年度の数値です。

5つの課題への取り組み

1 子育て支援の充実

1,780,305 千円

妊婦健康診査費助成	156,320 千円	(34頁)
待機児童の解消（認証保育所への支援）	279,409 千円	(39頁)
待機児童の解消 （私立保育所整備事業者の選定等）	5,551 千円	(39頁)
待機児童の解消（私立保育所等委託）	203,567 千円	(39頁)
在宅子育て支援サービスの充実 （子どもショートステイ）	9,987 千円	(41頁)
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	385,624 千円	(42・43頁)
子ども医療費助成	244,646 千円	(43頁)
放課後子どもひろば	68,468 千円	(44頁)
保育所（延長保育）	69,916 千円	(45頁)
保育室利用	67,632 千円	(45頁)
家庭福祉員制度の運営	17,016 千円	(45頁)
自立支援促進事業（ひとり親家庭福祉）	1,695 千円	(46頁)
特別支援教育の推進	72,609 千円	(65頁)
連携教育の推進	30,222 千円	(65頁)
私立幼稚園園児等保護者の負担軽減補助金	128,078 千円	(66頁)
乳幼児期の家庭教育支援	6,540 千円	(67頁)
子育てファミリー世帯居住支援	33,025 千円	(88頁)

2 高齢社会への対応

1,025,703 千円

元気館事業の充実	23,779 千円	(33頁)
高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設	238,168 千円	(34頁)
口腔機能向上指導者養成講座	205 千円	(35頁)
成年後見制度の利用促進	31,700 千円	(36頁)
高齢者緊急ショートステイ事業	20,525 千円	(37頁)
高齢者就業支援事業への助成	27,645 千円	(38頁)
生涯現役塾	6,510 千円	(38頁)
地域に根ざした高齢者の居場所づくり	5,000 千円	(38頁)

介護サービス基盤整備の推進 (特別養護老人ホーム等建設事業助成)	231,000 千円	(48頁)
介護サービス基盤整備の推進 (特別養護老人ホーム等整備事業者の選定)	393 千円	(48頁)
介護予防事業の整備	121,493 千円	(49頁)
地域包括支援センターの整備	229,583 千円	(50頁)
特別養護老人ホーム運営助成等 (医療的介護支援)	56,864 千円	(52頁)
介護予防拠点整備事業	4,000 千円	(55頁)
高齢者ふれあいいきいきサロン活動の推進	5,162 千円	(60頁)
高齢者の権利擁護の普及啓発	3,000 千円	(61頁)
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布	13,380 千円	(61頁)
成年後見審判請求事務等	3,533 千円	(61頁)
ちょこっと困りごと援助サービス	3,763 千円	(61頁)

3 安全安心の社会づくり

2,231,802 千円

高齢者居住住宅への火災警報器の設置	19,899 千円	(37頁)
学校安全対策	5,211 千円	(67頁)
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進	5,729 千円	(82頁)
既存建築物の防災対策	21,034 千円	(82頁)
建築物等耐震化支援事業	194,009 千円	(83頁)
照度調査(街路灯)	5,939 千円	(83頁)
アスベスト対策	332,409 千円	(83頁)
防災ボランティアの育成	1,124 千円	(84頁)
避難所等の震災対策	882,284 千円	(84頁)
避難所機能の充実	36,173 千円	(85頁)
災害情報システムの更新	567,979 千円	(85頁)
職員防災住宅の維持管理	2,207 千円	(86頁)
職員防災住宅の備品整備等	4,147 千円	(86頁)
地域防災コミュニティの育成 (防災区民組織育成・事業所と地域の連携推進)	26,402 千円	(86頁)
災害時要援護者対策の充実	38,128 千円	(87頁)
震災時駅前滞留者対策	10,078 千円	(87頁)
住み替え居住継続支援	11,520 千円	(88頁)

区営・区民住宅の管理運営（施設整備）	66,730 千円	(89頁)
高齢者入居支援事業	800 千円	(89頁)

4 障害者の自立と地域生活の支援

349,954 千円

精神障害者施設整備助成	11,000 千円	(51頁)
心身障害者小規模通所施設事業運営助成	15,457 千円	(52頁)
心身障害者地域生活支援事業（相談支援）	8,542 千円	(52頁)
心身障害者地域生活支援事業 （コミュニケーション支援）	7,006 千円	(52頁)
心身障害者地域生活支援事業 （日常生活用具給付等）	58,534 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業（移動支援）	46,551 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業 （日中一時支援）	16,830 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業 （生活サポート）	109 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業 （福祉ホーム等）	30,510 千円	(54頁)
精神障害者地域生活支援事業（相談支援）	17,177 千円	(54頁)
精神障害者地域生活支援事業 （日常生活用具給付等）	150 千円	(54頁)
精神障害者地域生活支援事業（移動支援）	1,521 千円	(54頁)
精神障害者地域生活支援事業 （生活サポート）	1,222 千円	(54頁)
精神障害者地域生活支援事業 （地域活動支援センター）	16,695 千円	(55頁)
精神障害者地域生活支援事業 （福祉ホーム）	7,056 千円	(55頁)
障害者入所支援施設（知的障害者） の設置促進	1,980 千円	(58頁)
障害児等タイムケア事業運営助成等	12,350 千円	(59頁)
就労支援の推進	63,046 千円	(59頁)
障害者就労支援推進	34,218 千円	(60頁)

5暮らしを支える(税制改正等影響緩和)

179,396 千円

成人健康診査(自己負担免除対象の拡大)	215 千円	(35頁)
がん検診(自己負担免除対象の拡大)	2,152 千円	(35頁)
紙おむつ購入費助成 (自己負担免除対象の拡大)	34 千円	(37頁)
子ども園の管理運営(保育料負担軽減)	1,232 千円	(44頁)
保育料(保育園利用者負担軽減)	24,461 千円	(46頁)
心身障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等利用者負担軽減)	3,418 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業 (移動支援利用者負担軽減)	2,676 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業 (日中一時支援利用者負担軽減)	1,215 千円	(53頁)
心身障害者地域生活支援事業 (生活サポート利用者負担軽減)	4 千円	(53頁)
精神障害者地域生活支援事業 (移動支援利用者負担軽減)	55 千円	(54頁)
精神障害者地域生活支援事業 (生活サポート利用者負担軽減)	45 千円	(54頁)
自立支援特殊寝台貸与 (自立支援特殊寝台貸与)	12,264 千円	(55頁)
心身障害者介護給付費等 (ホームヘルプサービス等利用者負担軽減)	44,134 千円	(56頁)
精神障害者への自立支援給付 (ホームヘルプサービス利用者負担軽減)	853 千円	(56頁)
精神障害者訓練等給付費等 (通所施設利用者負担軽減)	619 千円	(56頁)
心身障害者訓練等給付費等 (通所施設利用者負担軽減)	4,353 千円	(57頁)
心身障害者への自立支援給付等 (補装具利用者負担軽減)	3,152 千円	(57頁)
障害者福祉施設費管理運営等 (区立障害者福祉施設給食費負担軽減)	14,783 千円	(57頁)
通所介護等食費助成事業	14,654 千円	(57頁)
私立幼稚園就園奨励補助金	35,534 千円	(66頁)
私立幼稚園園児等保護者負担軽減補助金	9,593 千円	(66頁)
区営住宅の管理運営(住宅使用料)	3,950 千円	(89頁)

第四次実施計画に基づく重点項目事業は、次のとおりです。

- 1 (新)は新規事業、(拡)は拡充事業、(協)は協働事業、(次)は次世代育成支援事業を示しています。
- 2 事業説明については、参照頁をご覧ください。

課題1 新しい時代を担う子どもの育成	6,162,460 千円	(参照頁)
---------------------------	---------------------	-------

1	<u>家庭における子育て支援の充実</u>	559,256 千円	
	・ 在宅子育て支援サービスの充実	94,932 千円	(41頁)
	ファミリーサポート事業	(協) (次) 15,410 千円	(41頁)
	子どもショートステイ	(拡) (次) 9,987 千円	(41頁)
	一時保育の充実	(拡) (次) 69,535 千円	(41頁)
	・ 子ども家庭支援センター機能の強化	(協) (次) 8,875 千円	(42頁)
	・ 乳幼児親子の居場所づくり	(協) (次) 42,593 千円	(42頁)
	・ 新宿区児童手当	(次) 168,210 千円	(43頁)
	・ 子ども医療費助成	(拡) (次) 244,646 千円	(43頁)
2	<u>保育園入所待機児童の解消</u>	587,837 千円	
	・ 待機児童の解消	587,837 千円	(39頁)
	待機児童解消緊急対策	(次) 99,310 千円	(39頁)
	私立認可保育所整備事業者の選定等 (新)	(次) 5,551 千円	(39頁)
	認証保育所への支援	(拡) (次) 279,409 千円	(39頁)
	保育所への保育委託	(新) (次) 203,567 千円	(39頁)
3	<u>幼稚園と保育園の連携</u>	11,376 千円	
	・ 幼稚園と保育園の連携	11,376 千円	(43頁)
	愛日幼稚園と中町保育園の幼保連携	(拡) (次) 11,376 千円	(43頁)

4	<u>学校教育の充実</u>		<u>4,424,332</u>	千円
・	特色ある学校づくり	(次)	42,013	千円 (62頁)
・	少人数学習指導の推進	(次)	32,526	千円 (63頁)
・	地域学校協力体制の整備	(次)	24,816	千円 (63頁)
・	確かな学力推進員の配置	(次)	118,792	千円 (63頁)
・	学校施設の計画的整備		4,206,185	千円 (64頁)
	西早稲田中学校の建設	(次)	2,122,205	千円 (64頁)
	新宿中学校の建設	(次)	2,000,823	千円 (64頁)
	新宿西戸山中学校の建設	(新) (次)	83,157	千円 (64頁)
5	<u>子どもの遊び場・居場所づくり</u>		<u>579,659</u>	千円
・	児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化	(拡) (次)	337,677	千円 (42頁)
・	地域の教育力との協働・連携の推進		7,295	千円 (62頁)
	スクール・コーディネーターの活動	(協) (次)	4,509	千円 (62頁)
	生涯学習推進委員の活動	(協) (次)	1,025	千円 (62頁)
	地域の教育力向上支援	(協) (次)	1,761	千円 (62頁)
・	総合型地域スポーツ・文化クラブの育成	(協) (次)	30,197	千円 (68頁)
・	学校跡地活用に伴う施設整備	(拡) (協) (次)	204,490	千円 (72頁)

課題2 高齢者、障害者など誰もがいきいきと暮らせる 地域社会づくり	1,028,046 千円	(参照頁)
--	---------------------	-------

6	<u>元気高齢者の社会参加の促進</u>		<u>52,516</u>	千円
・	元気館事業の充実	(拡)	23,779	千円 (33頁)
・	高齢者が輝くまちづくり		1,092	千円 (37頁)

いきいき福祉大作戦	(協)(次)	941 千円	(37頁)
いきいきウォーク新宿	(協)	151 千円	(37頁)
・ 高年齢者就業支援事業への助成		27,645 千円	(38頁)
7 介護予防の充実		367,783 千円	
・ 介護予防事業の整備	(拡)	121,493 千円	(49頁)
・ 地域包括支援センターの運営支援	(拡)	229,583 千円	(50頁)
・ 自立支援対策の推進 (いきがい対応型デイサービス)		16,707 千円	(50頁)
8 介護サービス基盤整備の推進		535,757 千円	
・ 介護サービス基盤整備の推進		535,757 千円	(48頁)
特別養護老人ホーム等建設事業 助成		231,000 千円	(48頁)
特別養護老人ホーム等整備事業者 選定	(新)	393 千円	(48頁)
小規模多機能型居宅介護施設整備 助成		234,750 千円	(48頁)
認知症高齢者グループホーム整備 助成		69,614 千円	(48頁)
9 障害者福祉基盤の充実		59,520 千円	
・ 知的障害者・障害児ショートステイ の充実	(次)	11,340 千円	(58頁)
・ 障害者入所支援施設の設置促進 (知的障害者入所支援施設設置促進)	(新)	1,980 千円	(58頁)
・ 障害者入所支援施設の設置促進 (身体障害者療護施設等の設置促進)		46,200 千円	(58頁)
10 ホームレス対策		12,470 千円	
・ ホームレス対策		12,470 千円	(108頁)
宿泊所等入所者相談援助事業	(拡)(協)	12,272 千円	(108頁)
NPO・住民との連携	(協)	48 千円	(108頁)
啓発事業	(協)	150 千円	(108頁)

課題3 安全で快適な文化の薫るまちづくり**2,221,563 千円**

(参照頁)

11 災害に強いまちづくり**1,680,445 千円**

- ・ 避難所等の震災対策 882,284 千円 (84頁)
 - 区民保養所の震災対策 (拡) 84,556 千円 (84頁)
 - 新宿消費生活センターの震災対策 (拡) 6,227 千円 (84頁)
 - 福祉施設の震災対策 (拡) 308,499 千円 (84頁)
 - 環境土木施設の震災対策 (拡) 112,422 千円 (85頁)
 - 教育施設(中学校)の震災対策 (拡) 340,923 千円 (85頁)
 - 教育施設(幼稚園)の震災対策 (拡) 23,715 千円 (85頁)
 - 社会教育会館の震災対策 (拡) 5,942 千円 (85頁)
- ・ 避難所機能の充実
(災害用トイレの整備) (拡) 36,173 千円 (85頁)
- ・ 災害情報システムの更新 (拡) 567,979 千円 (85頁)
- ・ 建築物等耐震化支援事業 (拡) 194,009 千円 (83頁)

12 安全・安心のまちづくり**115,366 千円**

- ・ 歌舞伎町対策の推進 109,637 千円 (81頁)
 - 歌舞伎町ルネッサンスの推進 (協) 11,769 千円 (81頁)
 - 放置自転車対策 (協) 37,450 千円 (81頁)
 - 路上の清掃・不法看板の撤去等 (協) 55,453 千円 (81頁)
 - 歌舞伎町地区の道路整備 (協) 4,965 千円 (81頁)
- ・ 安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 (拡)(協) 5,729 千円 (82頁)

13 多文化共生の推進**65,899 千円**

- ・ 多文化共生のまちづくり (拡)(協) 58,129 千円 (76頁)

・ 日本語学習への支援	(次)	7,770 千円	(77頁)
14 <u>新しい文化・観光施策の推進</u>		20,516 千円	
・ 文化体験プログラム事業の展開	(協)(次)	4,975 千円	(69頁)
・ 文化・観光施策の推進		15,541 千円	(69頁)
地域文化の発掘	(拡)(協)	9,171 千円	(69頁)
文化・観光ルートの整備	(協)	6,370 千円	(69頁)
15 <u>水辺とみどり豊かなまちづくり</u>		109,987 千円	
・ 公共施設の緑化・民間施設の緑化		33,357 千円	(92頁)
みんなでみどり公共施設緑化プラン	(協)	24,349 千円	(92頁)
生き物の生息できる環境づくり	(拡)(協)	1,871 千円	(92頁)
空中緑花都市づくり	(協)	4,080 千円	(92頁)
緑化意識の啓発	(協)	3,057 千円	(92頁)
・ 新宿りっぱな街路樹運動		76,030 千円	(93頁)
新宿グリーンシンボルロードの整備	(協)	36,535 千円	(93頁)
街路樹管理指針の推進		1,050 千円	(93頁)
計画道路事業における街路樹の整備 促進	(協)	50 千円	(93頁)
道のサポーター制度	(拡)(協)	2,395 千円	(93頁)
街路樹レベルアップ	(協)	36,000 千円	(93頁)
・ アユが喜ぶ川づくり	(協)(次)	600 千円	(93頁)
16 <u>区民主体のまちづくり</u>		36,260 千円	
・ 都市マスタープランの改定	(協)	9,499 千円	(78頁)
・ 区民主体のまちづくり・地区計画の推進	(協)	26,761 千円	(79頁)

17 <u>きれいなまちづくりの推進</u>		<u>193,090</u> 千円
・ 路上喫煙対策の推進	(拡) (協)	189,700 千円 (97頁)
・ ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進	(協)	3,390 千円 (97頁)

課題4 柔軟で多様な開かれた参画システムの構築	<u>130,301</u> 千円	(参照頁)
--------------------------------	--------------------------	-------

18 <u>地区協議会の運営</u>		<u>3,873</u> 千円
・ 地区協議会の運営	(協)	3,873 千円 (107頁)
19 <u>区民との協働による基本構想・基本計画づくり</u>		<u>13,224</u> 千円
・ 区民との協働による基本構想・ 基本計画づくり	(協)	13,224 千円 (107頁)
20 <u>NPO等との協働の環境づくりの推進</u>		<u>12,488</u> 千円
・ NPO等との協働の環境づくりの推進		12,488 千円 (71頁)
協働支援会議の運営	(協)	1,476 千円 (71頁)
「協働推進基金」NPO活動資金助成	(拡) (協)	5,167 千円 (71頁)
協働促進事業(協働カレッジ)	(拡) (協)	5,845 千円 (71頁)
21 <u>地域センターの整備</u>		<u>100,716</u> 千円
・ 地域センターの整備		100,716 千円 (73頁)
仮称戸塚地域センターの整備	(協)	38,727 千円 (73頁)
落合第二地域センターの整備	(協)	61,989 千円 (73頁)

重点項目事業合計	<u>9,542,370</u> 千円
-----------------	----------------------------

6 今後の対応について

19年度の特別区民税は、所得割税率の6%フラット化による減要素があるものの、定率減税の廃止や区民所得の増等によって前年度に比べ増となっています。

また、都区財政調整制度による特別区交付金は、その財源の一つである市町村民税法人分の伸び等に加え、三位一体改革等の影響を考慮し、区側財源配分比率が52%から55%へと見直されるため、前年度に比べ増となっています。

一方、所得税から住民税への税源移譲にともない、その過渡的な措置であった所得譲与税が廃止となるとともに、特別区民税定率減税の財源補てん措置である地方特例交付金も前年度に比べ大幅な減となりました。

このように19年度の一般財源は、景気の回復と三位一体改革等にもともなう地方税財政制度改革によって内容が大きく変動しています。

また、仮称富久公園の整備、新宿文化センターや中強羅区民保養所の改修、西早稲田中学校及び新宿中学校の建設など投資的経費の需要増に対し、社会資本等整備基金及び義務教育施設整備基金並びに起債（特別区債）を積極的に活用し、一般財源負担の影響軽減を図っています。

一方、早雲山区民保養所賃貸借保証金収入や土地信託配当金収入等を基金に積み立てることによって、将来の施設更新等の需要に備えています。

20年度以降の区財政は、老朽化が進む区有施設の維持更新需要や定年退職者の増加にもともなう退職金の動向、子ども医療費などの扶助費の増加に的確に対応していかなければなりません。

さらに、大都市と地方の格差や税源偏在についての議論がなされるなか、今後の地方分権、地方税財政制度改革等の動向に加え、少子高齢化の進行とともに、人口構成の変化が区の財政構造に与える影響についても留意が必要です。

財政環境の変化に柔軟に対応し、安定した財政運営を維持していくためには、将来需要を見据え、債務と資産のバランスにも配慮しつつ、限られた資源を有効に活用し効果的、効率的に区政運営を進めていくことが重要です。

財政構造

1 区財政の状況

17年度決算では、実質単年度収支が12年度から6年連続の黒字となり、経常収支比率も前年度比1.9ポイント減の79.4%となり3年連続で改善しています。

また、17年度末の基金（貯金）残高は406億円となり、特別区債（借入金）残高の321億円を上回る状況となりましたが、特別区債（借入金）に債務負担行為額を加えた債務の合計額409億円との比較では、ほぼ均衡した状態です。

18年度の当初予算は、元年度以来17年ぶりに財政調整基金の繰入れを皆減し、財源不足のない予算を編成しました。

そして4月以降の特別区税の実績による収入増や都区財政調整制度の再調整による特別区交付金の増などを基金に積み立て、将来需要に備えることとしています。

19年度は、特別区民税や都区財政調整制度による特別区交付金が増となる一方、所得譲与税が廃止となり、地方特例交付金は大幅な減となるなど、一般財源の内容が大きく変動しています。

また、投資的経費の増加に対応し、基金（貯金）や特別区債（借入金）を積極的に活用しています。

区財政は、基金（貯金）や特別区債（借入金）の現状からは、健全化に向けた歩みを進めていると言えますが、将来に向かって、区有施設の維持更新需要、都市基盤整備、子ども医療費等の扶助費などの財政需要は膨らむ傾向にあります。

こうした需要に的確に対応していくために、今後とも、特別区税等の一般財源の確保や事務事業の見直しによる内部管理経費の縮減に努め、財政対応力を充実強化していくことが必要です。

(1) 歳出と一般財源のギャップ

財政調整基金繰入を除く一般財源は、地方譲与税が減となったものの、特別区税、特別区交付金などの増により、前年度に比べ 43 億円の増となっています。

また、歳出面の前年度対比では、公債費が 7 億円の減となりましたが、仮称富久公園の整備や中学校建設などにより投資的経費が 36 億円の増、障害者の自立支援医療費や児童手当などにより扶助費が 9 億円の増、児童館の指導業務や粗大ゴミの収集の委託等により物件費が 12 億円の増、社会資本等整備基金積立金の増などにより積立金が 17 億円の増、となるなど、全体では 76 億円の増となりました。

歳出総額と一般財源のギャップは、前年度より 33 億円増の 389 億円となっています。

表4 歳出総額と一般財源の推移

単位:億円

区分 / 年度	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
歳出総額	1,037	1,069	1,084	1,093	1,101	1,018	1,031	1,085	1,049	1,110	1,186
一般財源【注2】	698	712	681	753	776	733	733	767	804	754	797
うち特別区税	390	381	350	344	356	355	352	354	371	374	387
減税補てん債借換え額等【注3】							38	72	0	0	0
歳出と一般財源の差【注4】	339	357	403	340	325	285	260	246	245	356	389

【注】平成9年度～平成17年度は決算額、平成18年度、平成19年度は当初予算額

【注2】ここでは、財政調整基金の繰入金及び減税補てん債借換え額を除く一般財源

【注3】平成15年度は基金の再編として、社会資本等整備基金に充当した、旧区民センター建設基金、旧高齢者福祉施設建設基金、旧都市整備基金からの繰入額

【注4】ここでは、歳出総額から減税補てん債の借換え分を除いた差(平成15年度は基金再編分38億円を除いた差)

(2) 減少する特別区債残高

19年度の公債費は、前年度比7億円減の38億円となりました。

また、19年度末の区債残高は285億円となり、10年度末の1/2程度に減少する見込です。

表5 特別区債と債務負担行為額の推移

単位:億円

区分 / 年度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
各年度末残高	554	532	505	475	437	397	366	321	297	285
うち減税補てん債等	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136
公債費	52	55	63	65	67	63	125	56	45	38
債務負担行為額	182	168	132	97	88	75	73	88	129	148
債務合計	736	700	637	572	525	472	439	409	426	433

[注]平成10年度～平成17年度は決算額、平成18年度、平成19年度は見込み額

(3) 基金

基金については、計画事業の着実な推進、施策の水準維持や一般財源の不足額の補てんなどに活用しています。19年度は、社会資本等整備基金や義務教育施設整備基金など68億円の取崩しを見込んでいます。

一方、土地信託配当金や区民保養所賃貸借保証金収入など27億円を積み立て、基金残高の確保を図っています。

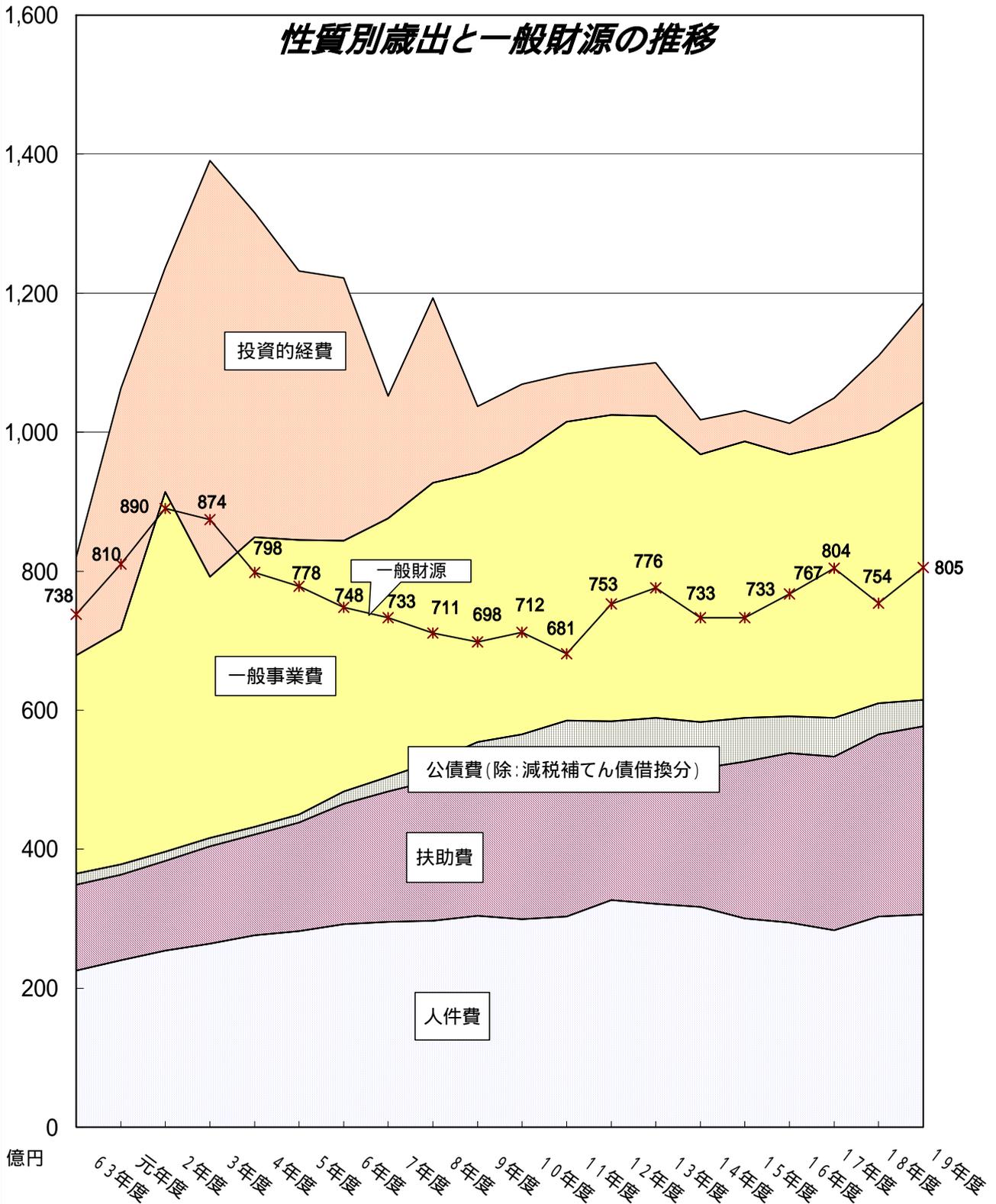
表6 基金残高の推移

単位:百万円

区 分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度積立	19年度繰入	19年度末
財政調整基金	12,412	15,176	17,639	60	860	16,839
減債基金	7,705	7,720	7,749	24	1,500	6,273
社会資本等整備基金	4,854	5,552	6,258	1,875	2,125	6,008
義務教育施設整備基金	4,003	5,284	6,659	763	1,200	6,222
定住化基金	4,801	4,801	4,801	0	947	3,854
その他特定目的基金	2,052	2,108	2,777	7	188	2,596
基金残高合計	35,827	40,641	45,883	2,729	6,820	41,792

[注]平成16年度、平成17年度は決算額、平成18年度、平成19年度は見込み額

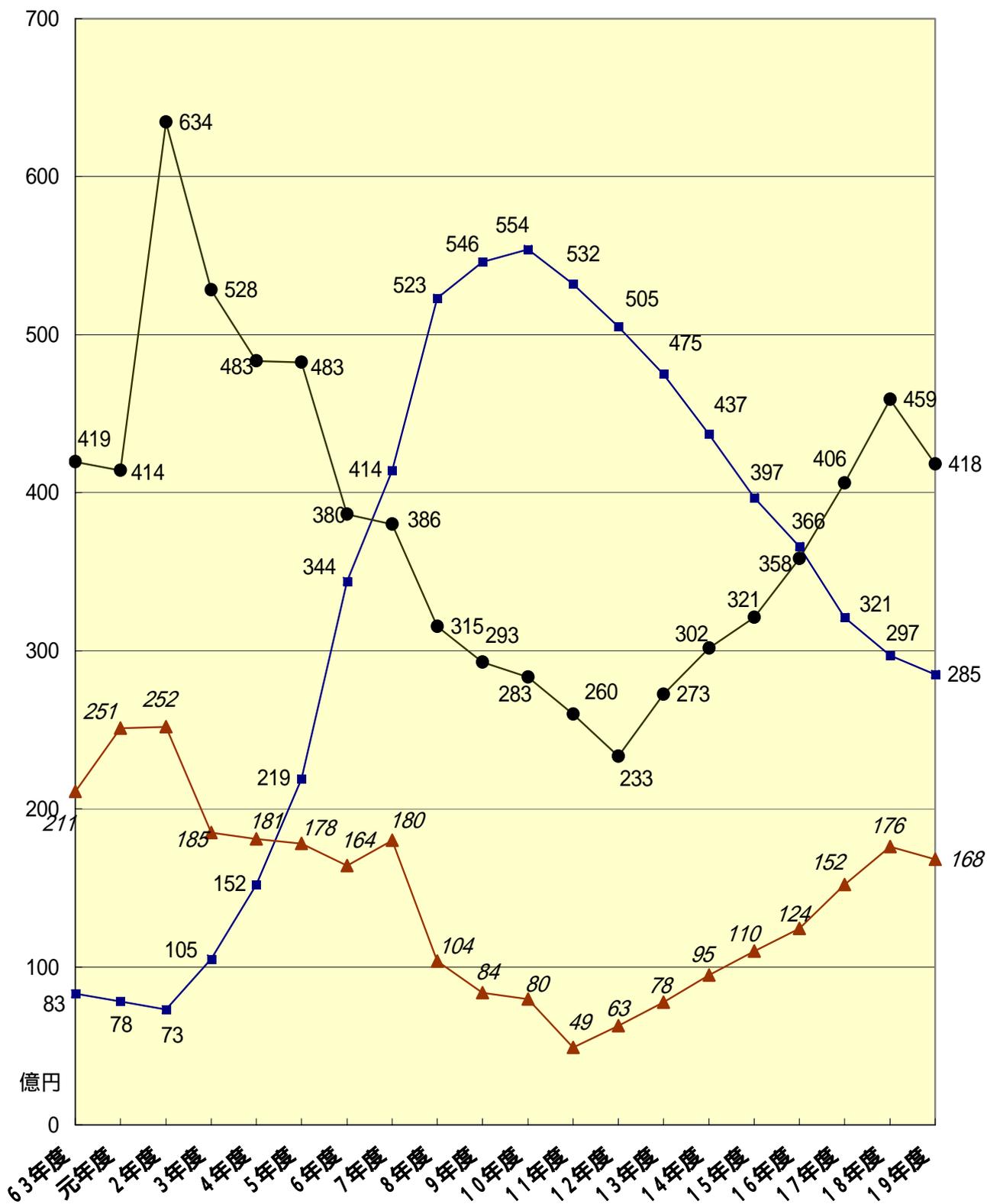
性質別歳出と一般財源の推移



- 投資的経費
- 一般事業費
- 公債費
- 扶助費
- 人件費
- ✱ 一般財源 (除: 基金繰入・減税補てん借換債)

17年度までは決算額、18年度、19年度は19年度当初予算編成時点での見込みです。

基金残高と特別区債残高



- 特別区債現在高
- 基金残高(全体)
- ▲ 財政調整基金残高

17年度までは決算額、18年度、19年度は19年度当初予算編成時点での見込みです。

2 平成 19 年度一般会計歳入予算

(1) 一般財源

区 税

区税は 19 年度の経済見通しを参考にしつつ、直近の収入実績を基礎に総額で 387 億円、前年度に比較して 13 億円、率にして 3.5%の増と見積もりました。これは、特別区民税が税制改正(所得割税率の 6 %のフラット化や定率減税の廃止等)の影響や納税義務者、所得の伸び等により 10 億円の増となったことと、たばこ税で 3 億円の増となったことなどによるものです。

特別区交付金

都区財政調整に基づく特別区交付金については、都区間の財源配分率の見直しや調整税の市町村民税法人分の伸びなどにより、前年度に比較して 35 億円、率にして 14.9%増の 268 億円となりました。

所得譲与税(地方譲与税)

三位一体改革に伴う過渡的な税源移譲措置であった所得譲与税については、所得税(国税)から住民税(地方税)への税源移譲が実施されることに伴い、10 億円の減となりました。

地方特例交付金

定率減税の廃止に伴い、減税補てん分の地方特例交付金が減となることから、前年度に比較し、16 億円の減となりました。

財政調整基金

財政調整基金については、一般財源の補てんとして 9 億円取り崩します。

(2) 特定財源

国庫支出金

まちづくり交付金(補助金)10億円の増などがあるものの、児童扶養手当費(負担金)3億円の減、知的障害者福祉費(負担金)2億円の減、生活保護費(負担金)1億円の減、都市再開発計画費(補助金)2億円の減などにより、前年度に比較して2億円、1.5%増の167億円となりました。

都支出金

児童手当費(負担金)2億円の増、障害者自立支援給付費(負担金)2億円の増などがあるものの、児童福祉諸費(補助金)2億円の減、乳幼児医療費助成事業費(補助金)2億円の減、徴税費委託金2億円の減、生活保護費(負担金)1億円の減などにより、前年度に比較して3億円減の55億円となりました。

特定目的基金

特定目的基金の取り崩しについては、社会資本等整備基金15億円の増、義務教育施設整備基金6億円及び定住化基金1億円の増により、前年度に比較して22億円増の58億円となりました。

【内訳】	減債基金	15億円	社会資本等整備基金	21億円
	定住化基金	9億円	義務教育施設整備基金	12億円

特別区債

特別区債は、落合第二特別出張所等区民施設の建設2億円の減、子ども園の建設2億円の減、四谷小学校の建設2億円の減、小学校の震災対策2億円の減などがあるものの、高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設2億円の皆増、仮称富久公園の整備8億円の皆増により、前年度に比較して2億円増の18億円となりました。

その他

使用料及び手数料は、指定管理者制度への移行に伴う新宿福祉作業所使用料1億円の減、廃棄物処理手数料1億円の実績減などがあるものの、道路占用料の改定による2億円の増などにより、前年度とほぼ同額の36億円となりました。

表7 一般会計歳入財源別総括表

単位:百万円

財源内訳	年 度	平成19年度		平成18年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	特別区税	38,722	32.6%	37,426	33.7%	1,296	3.5%
	地方譲与税	643	0.5%	1,653	1.5%	1,010	61.1%
	利子割交付金	585	0.5%	425	0.4%	160	37.6%
	配当割交付金	341	0.3%	223	0.2%	118	52.9%
	株式等譲渡所得割交付金	382	0.3%	211	0.2%	171	81.0%
	地方消費税交付金	8,038	6.8%	8,212	7.4%	174	2.1%
	自動車取得税交付金	774	0.7%	716	0.6%	58	8.1%
	地方特例交付金	666	0.6%	2,229	2.0%	1,563	70.1%
	特別区交付金	26,772	22.6%	23,304	21.0%	3,468	14.9%
	その他	2,772	2.3%	973	0.9%	1,799	184.9%
	小計	79,695	67.2%	75,372	67.9%	4,323	5.7%
	財政調整基金繰入金	860	0.7%	0	0.0%	860	皆増
	合 計	80,555	67.9%	75,372	67.9%	5,183	6.9%
特 定 財 源	分担金及び負担金	1,941	1.6%	1,875	1.7%	66	3.5%
	使用料及び手数料	3,600	3.0%	3,623	3.3%	23	0.6%
	国庫支出金	16,698	14.1%	16,456	14.8%	242	1.5%
	都支出金	5,508	4.6%	5,853	5.3%	345	5.9%
	諸収入	2,256	1.9%	2,271	2.0%	15	0.7%
	繰入金	5,782	4.9%	3,606	3.2%	2,176	60.3%
	特別区債	1,837	1.5%	1,631	1.5%	206	12.6%
	その他	450	0.4%	307	0.3%	143	46.6%
合 計	38,072	32.1%	35,622	32.1%	2,450	6.9%	
合 計	118,627	100%	110,994	100%	7,633	6.9%	

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

3 平成 19 年度一般会計歳出予算

(1) 目的別

「健康でおもいやりのあるまち」では、身体・知的障害者施設訓練支援費、四谷子ども園の建設、保育所等建設助成などの減があるものの、心身障害者地域生活支援事業、高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設、妊婦健康診査費助成、子ども医療費助成などの増により 1.0%の増となりました。

「ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち」では、落合第二特別出張所等区民施設の建設、四谷小学校の建設などの減があるものの、学校跡地活用に伴う施設整備、新宿文化センターの整備、西早稲田中学校・新宿中学校の建設などの増により 16.3%の増となりました。

「安全で快適な、みどりのあるまち」では、避難所等の震災対策、アスベスト対策、西新宿六丁目西第 7 地区市街地再開発事業助成などの減があるものの、仮称富久公園の整備、公園のリフレッシュ、建築物等耐震化支援事業、西新宿六丁目西第 6 地区及び西新宿八丁目成子地区市街地再開発事業助成などの増により 13.0%の増となりました。

「にぎわいと魅力あふれるまち」では、貸付信用料補助、産業実態調査などの減があるものの、路上喫煙対策の推進、商店会サポート事業、公衆浴場設備費助成などの増により 3.0%の増となりました。

「身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち」では、収集車両の雇上げなどの減があるものの、収集作業の運営、清掃一部事務組合分担金、資源回収の推進などの増により 1.7%の増となりました。

「構想の推進のために」では、公債費などの減があるものの、退職手当、社会資本等整備基金積立金の増により 14.3%の増となりました。

(2) 性質別

「義務的経費」では、人件費が、職員給 7 億円の減となりましたが、退職手当 7 億円の増、非常勤報酬 2 億円の増などにより 3 億円、率にして 1.0%の増となりました。

扶助費は、生活保護費及び新宿区児童手当がそれぞれ 2 億円の減となりましたが、心身障害者への自立支援給付等の 9 億円の増や児童手当(国制度) 4 億円の増などにより 9 億円、率にして 3.5%の増となりました。

公債費については、元利償還金の減により 7 億円、率にして 16.2%の減となりました。この結果、義務的経費全体では 5 億円、率にして 0.8%の増となります。

「投資的経費」では、補助事業費が、四谷小学校の建設 15 億円の減、小中学校震災対策 5 億円の減、四谷子ども園の建設 3 億円の減、保育所建設等事業助成の 2 億円の減などがあるものの、仮称富久公園の整備 18 億円の増、西早稲田中学校の建設 11 億円の増、新宿中学校の建設 11 億円の増などにより 14 億円、率にして 22.7%の増となりました。

単独事業費は、落合第二特別出張所等区民施設の建設 5 億円の減などがあるものの、新宿文化センターの整備 7 億円の増、災害情報システムの更新 6 億円の増、中強羅区民保養所の整備 6 億円の増、高田馬場三丁目地区高齢者向け施設の建設 2 億円の増、漱石公園のリニューアル 1 億円の増、西早稲田中学校の建設 2 億円の増、新宿中学校の建設 1 億円の増などにより 22 億円、率にして 47.8%の増となり、投資的経費全体では 36 億円、率にして 33.3%の増となりました。

「一般事業費」では、新宿福祉作業所の指定管理者制度導入、収集作業の運営、児童指導業務の委託化等により、物件費 12 億円の増、早雲山保養所廃止に伴う現状回復負担金 2 億円の増や清掃一部事務組合分担金 1 億円の増などによる補助費等 7 億円の増、積立金 17 億円の増などにより、全体では 35 億円、率にして 9.0%の増となりました。

表8 一般会計歳出目的別総括表

単位:百万円

年度 章別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
健康でおもいやりのあるまち	54,591	46.0%	54,062	48.7%	529	1.0%
ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	21,313	18.0%	18,324	16.5%	2,989	16.3%
安全で快適な、みどりのあるまち	14,341	12.1%	12,695	11.4%	1,646	13.0%
にぎわいと魅力あふれるまち	2,288	1.9%	2,222	2.0%	66	3.0%
身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	7,881	6.6%	7,751	7.0%	130	1.7%
構想の推進のために	18,213	15.4%	15,940	14.4%	2,273	14.3%
合 計	118,627	100%	110,994	100%	7,633	6.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

表9 一般会計歳出性質別総括表

単位:百万円

年度 性質別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	61,541	51.9%	61,027	55.0%	514	0.8%
人件費	30,639	25.8%	30,329	27.3%	310	1.0%
扶助費	27,137	22.9%	26,207	23.6%	930	3.5%
公債費	3,765	3.2%	4,491	4.0%	726	16.2%
投資的経費	14,326	12.1%	10,745	9.7%	3,581	33.3%
補助事業費	7,599	6.4%	6,194	5.6%	1,405	22.7%
単独事業費	6,727	5.7%	4,551	4.1%	2,176	47.8%
一般事業費	42,760	36.0%	39,222	35.3%	3,538	9.0%
物件費	21,119	17.8%	19,899	17.9%	1,220	6.1%
維持補修費	1,862	1.6%	1,987	1.8%	125	6.3%
補助費等	6,220	5.2%	5,507	5.0%	713	12.9%
積立金	2,726	2.3%	978	0.9%	1,748	178.7%
貸付金	1,205	1.0%	1,238	1.1%	33	2.7%
繰出金	9,478	8.0%	9,463	8.5%	15	0.2%
予備費	150	0.1%	150	0.1%	0	0.0%
歳出合計	118,627	100%	110,994	100%	7,633	6.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

主要施策事業

[並び順は、施策体系順:計画、その他(新規、拡充)]

1 健康でおもいやりのあるまち (1) 心と体の健康づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯を通じた心と体の健康づくり				
健康づくり行動計画の策定 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	6,935	0	新規	「新宿区健康づくり行動計画」(前期5か年計画平成15～19)を見直し平成20年度以降の後期5か年計画を策定 「健康づくり行動計画作成委員会」、「同住民懇談会」設置 情報収集・計画書作成等のコンサルティング業務委託
健康づくりの推進 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	56	0		健康づくり協力店普及促進 飲食店や食料品等販売店で、「栄養成分表示」や「栄養情報提供」を実施する店舗を「健康づくり協力店」として登録し、区民の健康づくりを推進
元気館事業の充実 【計画:重点】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	23,779	0	拡充	元気館健康増進事業 高齢者筋力向上事業 (低負荷バランス体操) 定員15名3ヶ月コース 年間コース数12コース 24コース
アレルギー疾患等健康相談事業 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 公害保健費	2,379	2,334	拡充 次世代	アレルギー疾患等に関する相談及び指導 成人対象:6回(延べ90人) 小児対象:個別12回 集団7回 (延べ380人) 成人の医師相談体制の強化 小児集団相談6回 7回 諸収入
結核対策の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費 健康費 健康推進費 健康推進施設費	19,969	4,588		・結核健康診断 12,045千円 指定対象者検診、患者家族・接触者検診、 管理検診、受託検診、 住民検診(結核定期健康診断等) ・日本語学校検診 2,233千円 予定校30校(対象者数 3,000人) 外国人用リーフレットの作成 ・ホームレス検診 789千円 年2回 200人予定 ・結核患者服薬治療支援 4,902千円 結核の入院治療後の直接服薬確認 使用料及び 手数料 16 国庫支出金 4,572

1 健康でおもいやりのあるまち (1) 心と体の健康づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
エイズ対策の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	9,329	4,247 国庫支出金	協働	検査業務 HIV抗体検査 920件 梅毒検査 830件 クラミジア検査 830件 淋菌感染症検査 510件 相談業務等 NGOとの協働による外国人相談等
骨粗しょう症予防検診 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	4,816	2,460 使用料及び手数料 862 国庫支出金 799 都支出金 799	拡充	骨粗しょう症予防検診 4保健センターで実施 骨粗しょう症予防検診(単独) 24回 1,200人 生活習慣病予防健診同時実施 71回 1,513人 乳幼児(1歳6ヶ月児)健診同時実施 48回 861人 自己負担 300円 骨粗しょう症予防検診(単独) 実施回数/定員 20回/45人 24回/50人
高田馬場三丁目地区高齢者 向け施設の建設 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設建設費	238,168	223,518 繰入金 54,518 特別区債 169,000	新規	高田馬場第一ことぶき館跡地に 新たな高齢者向け施設を建設 地上2階建 敷地面積408.00㎡ 延床面積510.64㎡ 解体工事費 11,340千円 建設工事費 212,178千円 初度調弁費 12,947千円 移転運搬費 521千円 落成記念式典 821千円 工事事務費等 361千円 平成20年2月竣工 平成20年4月開設
妊婦健康診査費助成 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	156,320	0	拡充	妊婦健康診査費の助成額を拡充 助成額20,000円 80,000円 対象 妊婦健康診査を受診し、出産1年前 から新宿区に住居登録・外国人登録 のある区民(1,950人)

1 健康でおもいやりのあるまち (1) 心と体の健康づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
口腔機能向上指導者養成講座 [健康部]	205	0	新規	口腔機能向上支援プログラムの研修会を開催 対象 区内介護予防通所介護事業者 介護予防リハビリテーション事業者 在宅歯科衛生士 内容 3日間1コース 年2回開催
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
成人健康診査 [健康部]	566,545	195,618	拡充	実施期間を通年に拡充 健診期間6ヶ月(6月～11月) 通年化 税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 215千円(@800*268人)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
がん検診 [健康部]	509,329	0	拡充	実施期間を通年に拡充 検診期間5ヶ月(6月～10月) 通年化 税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 2,152千円(計2,300人)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
喫煙による健康被害の防止 [健康部]	3,128	0	拡充 (プラスワン)	喫煙による健康被害防止を推進 禁煙補助剤の提供 100人 300人予定 禁煙教室開催 8回 区内イベントでの普及啓発活動 年5回 施設管理者へのステッカーの配布等による分煙化協力要請 一般区民向け受動喫煙の健康被害や分煙行動についての普及啓発 (プラスワン事業経費3,128千円)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
きめこまやかな総合的福祉の推進				
利用者支援の充実 【計画】 [福祉部・健康部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費 健康費 健康推進費 健康推進総務費 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	14,834	10,696	次世代 都支出金	<ul style="list-style-type: none"> ・相談体制の充実 500千円 福祉サービスに関する法律相談 ・民間福祉サービス第三者評価受審費用助成 10,200千円 施設系 助成限度額 600千円 11所 在宅系 助成限度額 300千円 12所 ・区立福祉施設のサービス評価 3,675千円 区立保育所 6所 健康センター訪問看護ステーション 1所 ・サービス評価情報冊子作成 394千円 ・事務費 65千円
成年後見制度の利用促進 【計画】 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	31,700	5,225	拡充 都支出金	<p>成年後見制度推進機関「(仮称)新宿区成年後見センター」を設置</p> <p>成年後見人等の支援 地域ネットワークの活用 運営委員会等の設置 成年後見・権利擁護相談 成年後見制度の普及啓発</p>
在宅福祉、在宅医療の推進				
訪問指導の充実 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進施設費	2,454	512	国庫支出金 256 都支出金 256	<p>全年齢層の区民を対象に、健康診査の要指導者等への支援、寝たきり・認知症等の予防</p> <p>保健師による訪問指導 理学療法士による機能訓練 栄養士による訪問栄養指導 歯科衛生士による訪問口腔衛生指導</p>

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高齢者居住住宅への火災警報器の設置 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	19,899	0	拡充 (プラス)	一人暮らし高齢者等を対象に、簡易型火災警報器を給付することで、火災を早期発見するとともに高齢者に火災予防の大切さを普及啓発する 対象 区内在住の75歳以上の一人暮らし高齢者等が居住する世帯 対象1,500世帯 3,414世帯 [プラス]事業経費19,899千円
高齢者緊急ショートステイ事業 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,525	10,262	拡充	介護保険の短期入所生活介護に空きがなく、緊急にショートステイが必要なときに利用できるよう有料老人ホームの居室を確保して、要介護高齢者の介護及び生活の場を一時的に保障し、在宅生活を支援する 確保数 1所5床 4所6床 利用者負担1泊3,000円 (生活保護世帯1,670円)
紙おむつ購入費助成 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	88,138	0		税制改正の影響による緩和措置 税制改正で新たに課税者となった者の自己負担額を免除する 影響額 34千円
社会参加と生きがいづくり				
高齢者が輝くまちづくり [計画:重点] [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進事業費	1,092	470	協働 次世代 協働	・いきいき福祉大作戦 941千円 いきいきパスポート 高齢者の学習講座参加のきっかけづくり マイスター制度 高齢者の知識、技能等の登録・紹介・活用 高齢者と地域の方々及び子どもとの交流事業 らくらく携帯電話教室 携帯電話の基本操作指導 3回実施 いきいき回覧板 社会参加に関する情報提供(紙発行) いきいきメイクアップ教室 高齢者対象のメイクアップ教室 日本美容専門学校との協働により 4回実施 ・いきいきウオーク新宿 151千円 ウォーキングを通じて高齢者のいきがいづくりと介護予防を推進

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
高年齢者就業支援事業への助成 【計画:重点】 [健康部]	27,645	10,800		新宿区社会福祉協議会運営助成事業 おおむね55歳以上の区民等を対象とした無料職業紹介所 就業相談(窓口人材紹介、再就職促進相談等) 事業所相談(高齢者活用相談、就業開拓)情報提供 普及啓発、広報活動等
健康費 健康推進費 健康推進総務費		都支出金		
障害者就労支援の充実 【計画】 [福祉部]	9,942	4,970		障害者自立支援法に基づく就労支援事業の強化を行う チャレンジワークへの就労支援室運営助成 就労支援員2人、就労支援補助員1人配置
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費		都支出金		
生涯現役塾 [健康部]	6,510	0	新規(プラスワン) 協働	退職後に地域で活躍したいと考えている団塊世代を含むシニアを対象に地域ボランティア活動・地域ビジネス体験等のワークショップ形式の講座を開催 地域デビュー準備講座 4回(定員100名) 地域デビュー実践講座 5回(定員100名) (プラスワン事業経費6,510千円)
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
地域に根ざした高齢者の居場所づくり [健康部]	5,000	0	新規 協働提案事業	NPOとの協働により、高齢者の能力発揮と生きがいづくりの場を創出 協働するNPO法人 テラ・ガーデン ゆうゆう 高齢者の雇用創出を含めた高齢者の居場所づくり 在宅高齢者向け宅配サービス 地域に根ざし、一人一人の事情に応じたきめ細やかなデイサービス
健康費 健康推進費 健康推進事業費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
民生(児童)委員の活動等活動費 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	41,981	32,897 都支出金	拡充	民生委員・児童委員活動に要する経費 一斉改選時に7地区協議会 10地区協議会に変更 定数を292名 300名に変更 90周年事業として記念誌の発行、記念式典の挙行 ・記念誌 2,000部発行 ・記念式典 平成19年9月
民生(児童)委員の活動等民生委員推薦会 [福祉部] 福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費	1,932	1,010 都支出金	拡充	民生委員・児童委員の一斉改選における推薦会及び推薦準備会経費 一斉改選時に7地区協議会 10地区協議会に変更に伴う回数増 定数を292名 300名に変更 民生委員推薦会4回 6回 推薦準備会21回 60回 推薦会委員(14名)の改選
子育て支援の推進				
待機児童の解消【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 児童福祉事業費 児童福祉施設費	587,837	114,577 分担金及び負担金 58,786 国庫支出金 38,107 都支出金 17,684	次世代 拡充 次世代 新規 次世代 新規 次世代	・待機児童解消緊急対策 99,310千円 弾力運用 私立保育所 5所 30人 区立保育所 19所 114人 ・認証保育所への支援 279,409千円 民間事業者等の認証保育所 6所(A型)外 219,489千円 保育料助成 59,920千円 (年間延2,996名×20,000円) 新たに保育料助成を新設し、新宿区民が認証保育所を利用した場合に生じる認可保育園の保育料との差額の一部(1月あたり20,000円)を助成し、区民負担の軽減を図る ・保育所への保育委託 203,567千円 新宿せいが保育園 定員 0歳15名 1歳20名 2歳20名 3歳20名 4歳20名 5歳20名 計115名 ・私立保育所整備事業者選定等 5,551千円 高田馬場第一保育園を私立認可保育所として改築 定員の拡大と多様な保育サービス提供 公募による事業者選定

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子育て相談の充実 【計画】 [健康部]	4,787	0	次世代	・育児グループ・育児相談の充実 962千円 各保健センターにおいて育児グループを形成し、育児相談や育児グループ活動を支援 子育てに関する講演会 育児グループの交流支援 児童館等への保健専門職派遣
			次世代	・親と子の相談室 1,049千円 乳幼児健診や育児相談等で、育児不安や心の悩みのある保護者を対象に専門家による相談を実施 西新宿保健センターで実施 専門医 12回/年 カウンセラー 12回/年
			次世代	・母親・両親・育児学級の充実 2,776千円 母親学級 各保健センター 延べ40回(3日制 24回 1日制 16回) 両親学級 各保健センター 延べ12回 育児学級 各保健センター 延べ32回
健康費 健康推進費 健康推進施設費				
絵本でふれあう子育て支援 【計画】 [健康部]	4,440	0	次世代	乳幼児健診(3~4か月健診)の際に、子に対する絵本の読み聞かせ意義を説明し、絵本等を配布 4保健センター 親子セット 2,136セット (絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、ブックスタートメッセージ)
健康費 健康推進費 健康推進施設費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
在宅子育て支援サービスの充実 【計画:重点】 [福祉部・教育委員会]	94,932	36,983 分担金及び負担金 17,126 国庫支出金 6,635 都支出金 13,222	協働	・ファミリーサポート事業 15,410千円 育児の援助を受けたい会員と、援助をしたい会員を登録し、アドバイザーが相互援助活動(有償)の調整を行う 出張説明会 子ども家庭支援センター、児童館 地域子育て支援センター二葉等 年12回 訪問登録 来所困難者への訪問登録 年48回 運営委託 新宿区社会福祉協議会
			拡充	・子どもショートステイ 9,987千円 保護者の病気等により一時的に子どもの養育が困難になった時に児童福祉施設等で短期間預かる 実施場所及び利用対象 ・二葉乳児院(就学前児童) 定員3人 4人 新たに別室も利用し、365日 常時4人の定員確保 ・区内ショートステイ協力家庭(小学生まで) 年間延べ300人 自己負担 1泊 3,000円 但し 住民税非課税世帯 1,500円 生活保護世帯等 免除
			拡充	・一時保育の充実 69,535千円 空き利用型 各所定員1人 公立保育所 270千円 24所 私立保育所 380千円 二葉南元保育園外8所 保育室利用 144千円 家庭福祉員制度の運営 30千円 専用室型 各所定員10人 公立保育所 20,930千円 1所(富久町保育園・公設民営) 四谷子ども園 4,764千円<新規> 私立保育園 36,450千円 原町みゆき保育園 新宿せいが保育園<新規> ひろば型 ふたばひろば(地域子育て支援センター二葉)外1所 事業委託 6,567千円 (前日までの申し込みによる短時間一時保育) 利用要件 事由を問わず1回の利用4時間以内
福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 家庭福祉費 児童福祉施設費 教育費 子ども園費 子ども園費				

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
子ども家庭支援センター機能の強化 【計画:重点】 [福祉部]	8,875	2,200	協働 次世代	子どもと家庭の総合相談窓口 月曜日～土曜日 相談時間 午前8時30分～午後5時 ・子育て支援総合コーディネート機能の強化 ・虐待防止ネットワーク事業 虐待対策ワーカーの配置 ・育児支援家庭訪問事業 対象 産後支援や養育支援が必要な家庭 80世帯 ・特別相談事業 複雑化・専門化する相談への弁護士、児童精神科医、臨床心理士等による相談 1回3時間、年24回
福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費		国庫支出金		
乳幼児親子の居場所づくり 【計画:重点】 [福祉部]	42,593	15,364	協働 次世代	・北山伏子育て支援協働モデル事業 6,979千円 親と子の居場所「ゆうゆうひろば」事業委託 実施施設 子育て支援施設ゆったりーの (北山伏児童館1階部分) 事業対象 小学校就学前の乳幼児とその保護者 実施日 週5日以上開館 ・地域子育て支援事業 15,749千円 地域子育て支援事業委託 実施施設 二葉乳児院、原町みゆき保育園 実施方法 専用スペースを確保し、担当職員を配置 ・子育てひろば事業 4,708千円 実施施設 区内児童館 ・乳幼児優先スペース整備 7,007千円 実施施設 戸山児童館 ・子ども家庭支援センター 8,150千円 親と子のひろばの運営
福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 家庭福祉費 児童福祉施設費		国庫支出金 5,000 都支出金 10,364		
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化 【計画:重点】 [福祉部]	337,677	15,826	拡充 次世代	・民間学童クラブ 運営費等助成 36,216千円 大久保地区(エイビイシイ風の子クラブ) 戸塚第一小学校地区 (早稲田フロンティアキッズクラブ) 下落合地区(新宿せいが学童クラブ)<新規> ・児童館の機能強化 児童指導業務委託 281,040千円 委託館 4所 7所 障害児対応加算増等 小学校内学童クラブ施設管理等3所 20,421千円
福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 児童福祉施設費		分担金及び負担金 9,192 都支出金 6,634		

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
児童館機能の強化と学童クラブ事業の多様化 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	47,947		拡充 (プラスワン) 次世代 0	・児童館の機能強化 児童館(管理運営) 47,947千円 障害児対応専任の非常勤配置 専門家による巡回指導 (プラスワン事業経費47,947千円)
幼稚園と保育園の連携・一元化(愛日幼稚園と中町保育園の幼保連携) 【計画:重点】 [福祉部・教育委員会] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費 教育費 幼稚園費 幼稚園管理費	11,376	11,618 分担金及び負担金 6,276 使用料及び手数料 5,342	拡充 次世代	隣接する愛日幼稚園と中町保育園の幼保連携のための運営経費 ・運営経費 11,376千円 保育所 5,998千円 幼稚園 5,378千円 ・定員拡充 15人(168 183人) 保育所 4人(103 107人) 幼稚園 11人(65 76人)
新宿区児童手当 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	168,210		次世代 0	12歳到達後最初の4月1日から15歳到達後最初の3月31日までの児童(中1～中3までの児童)へ支給 ・手 当 額 第1子、第2子5,000円 第3子以降10,000円 ・所得制限 児童手当法と同様
法外援護 [福祉部] 福祉費 生活保護費 扶助費	4,200		拡充 次世代 0	新宿区児童手当の収入認定にともなう健全育成費の支給 ・支 給 額 新宿区児童手当と同額 ・対 象 中学生70人
子ども医療費助成 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	244,646		拡充 次世代 0	就学前までの乳幼児医療費助成の対象年齢を中学3年生まで、拡大して実施 健康保険法に基づく療養を受けた場合の自己負担について助成 対象の拡大は平成19年10月から実施 新たな拡大対象 小学生10,189人 中学生 5,030人 (内 訳) 医 療 費 233,354千円 審査支払委託料 3,404千円 事務費等 7,888千円 合 計 244,646千円

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
放課後子どもひろば [福祉部・教育委員会]	68,468	6,576	新規 (プラスワ) 次世代 都支出金	放課後、子ども同士の交流ができる安全な遊び場をつくり、遊びによる身体能力・コミュニケーション能力の育成と学びの機会を提供する ・事業開始 平成19年6月予定 ・規模 小学校6校 富久・戸山・戸塚第二 柏木・落合第四・鶴巻 ・事業内容 校庭・体育館・多目的室及び図書室等の活用による子どもの居場所づくり 〔プラスワ事業経費68,468千円特定財源6,576千円〕
福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
子育て支援者養成事業 [福祉部]	2,610	0	新規 協働事業 提案 次世代	子育て支援に興味のある区民を対象に、講義、実習を取り入れたワークショップを実施し、子育て支援者の拡大を図る ・子育て支援者養成講座（初級編） 年間10日 参加予定人数20人 ・子育て支援者養成講座（リーダー編） 年間10日 参加予定人数20人 ・委託団体：ゆったりーの
福祉費 児童福祉費 家庭福祉事業費				
子ども園の管理運営 [教育委員会]	106,968	33,045	新規 次世代	四谷子ども園の管理運営 新宿区立四谷子ども園 四谷二丁目6番地 園舎 約1,320㎡ 園庭 約560㎡ 園児定員 0～5歳児 162人 延長保育 20人（原則） 一時保育 10人【計画事業】 子育て支援事業 つどいの部屋 乳幼児親子の交流スペースとして施設を開放 子育て相談の実施 税制改正の影響による緩和措置 所得税額により保育料を算定するため、定率減税の縮減・廃止により、保育料が増額となる世帯が生ずる 平成19年度については、20%の定率減税が存続しているものとして計算した所得税額を基準に保育料を算定し賦課する 負担軽減影響額 1,232千円
教育費 子ども園費 子ども園費		分担金及び負担金		

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
プレイパーク活動の推進 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費	8,967	0	拡充 協働 次世代	<p>区内の公園でプレイパーク活動を行うボランティア・地域の団体等との協働により、子どもが安心して遊べる環境づくりを促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレイパーク活動の実施 8,449千円 実施日数 延260日 延283日 ・啓発活動の実施 518千円
保育室利用 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費	67,632	0	拡充 (プラス ワ) 次世代	<p>設備等一定の基準を満たし、区が保育室利用契約をした定員29名以下の小規模な認可外保育施設に対する運営費の一部助成</p> <p>新たに保育料助成を新設し、新宿区民が保育室を利用した場合に生じる認可保育園の保育料との差額の一部(1月あたり12,000円)を助成し、区民負担の軽減を図る</p> <p>8,904千円(年間延742名×12,000円)</p> <p>[プラスワ事業経費8,904千円]</p>
家庭福祉員制度の運営 [福祉部] 福祉費 児童福祉費 家庭福祉費	17,016	0	拡充 (プラス ワ) 次世代	<p>保育士等の資格を有し、自宅で少人数の児童を保育する家庭福祉員に対する運営費補助</p> <p>新たに保育料助成を新設し、新宿区民が家庭福祉員制度を利用した場合に生じる認可保育園の保育料との差額の一部(1月あたり4,500円)を助成し、区民負担の軽減を図る</p> <p>752千円(年間延167名×4,500円)</p> <p>[プラスワ事業経費752千円]</p>
保育所(延長保育) [福祉部] 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費	69,916	10,604 分担金及び 負担金	拡充 (プラス ワ) 次世代	<p>開所時間内の保育の実施を受けた児童のうち開所時間を越えて保育が必要な児童に対し、時間を延長して保育を実施</p> <p>弁天町・高田馬場第一・信濃町で延長保育を新規開始 各1時間、定員20人</p> <p>[プラスワ事業経費18,022千円特定財源2,851千円]</p>

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
はじめまして赤ちゃん応援事業 [健康部]	1,429	0	拡充 次世代	妊娠中から育児支援を行い、親となるための準備をして安定した母性を育み、育児力を向上させる はじめまして赤ちゃん応援教室 妊婦、産婦と乳児、父親 牛込保健センター 年12回 1回20人 四谷・西新宿・落合保健センター 年6回 1回20人(19年度から実施) 沐浴人形の貸出 両親学級参加者及び家族等
健康費 健康推進費 健康推進施設費				
保育所への保育委託 保育所 [福祉部]	2,130,554	1,195,534	次世代	税制改正の影響による緩和措置 所得税額により保育料を算定するため、定率減税の縮減・廃止により、保育料が増額となる世帯が生ずる 平成19年度については、20%の定率減税が存続しているものとして計算した所得税額を基準に保育料を算定し賦課する 負担軽減影響額 24,461千円
福祉費 児童福祉費 児童福祉事業費 福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費		分担金及び負担金 762,468 使用料及び手数料 3 国庫支出金 267,968 都支出金 150,559 諸収入 14,536		
人権の保護と生活の支援				
自立支援促進事業(ひとり親家庭福祉) [福祉部]	1,695	1,694	新規 次世代	ひとり親家庭の自立支援のため、就業支援を促進する ひとり親家庭に対して、きめ細やかな就業支援を展開するため、個々の状況に応じて自立支援計画を策定し、支援を実施する自立支援プログラム策定員(非常勤)を配置する
福祉費 児童福祉費 家庭福祉費		国庫支出金		

1 健康でおもいやりのあるまち (2) 地域とともに育む福祉社会づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>家事援助者雇用助成(ひとり親家庭福祉) [福祉部]</p> <p>福祉費 児童福祉費 家庭福祉費</p>	7,501	0	<p>拡充 (プラス ワ)</p> <p>次世代</p>	<p>ひとり親家庭の親・子の疾病、親の就職活動・技能習得のために日常生活に支障があるとき、家事援助者を派遣し、その費用を助成する</p> <ul style="list-style-type: none"> 要件の拡大 一時的疾病等 生活支援 + 就労支援 助成日数の拡大 1世帯年間10日 必要と認められる日数 <p>(プラスワ事業経費6,437千円)</p>
<p>母子家庭自立支援給付事業(ひとり親家庭福祉) [福祉部]</p> <p>福祉費 児童福祉費 家庭福祉費</p>	7,344	5,508	<p>拡充 (プラス ワ)</p> <p>次世代</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高等技能訓練促進事業 4,944千円 就職するために看護師、介護福祉士、保育士等の資格取得のため修業している母子家庭の母へ訓練促進費を支給 修業年限2年以上の養成機関での修業期間の1/3相当期間に103千円/月を支給 2件 4件 自立支援教育訓練給付事業 2,400千円 母子家庭の母の主体的な能力開発を支援するため、指定講座を受講し、修了した場合に経費の一部を支給 経費の40%を支給 15件 30件 <p>(プラスワ事業経費3,672千円特定財源2,754千円)</p> <p>国庫支出金</p>

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
福祉と保健・医療サービスなどの総合的展開				
介護サービス基盤整備の推進(特別養護老人ホーム) 【計画:重点】 [健康部]	231,000	231,000		特別養護老人ホーム等建設事業助成 百人町四丁目(都営住宅跡) 運営主体 社会福祉法人 邦友会 (障害者入所支援施設と併せて整備) 規模 100人 ショートステイ・デイサービス併設 平成20年6月開設予定
健康費 健康推進費 健康推進総務費		繰入金		
介護サービス基盤整備の推進(特別養護老人ホーム) 【計画:重点】 [健康部]	393	0	新規	特別養護老人ホーム等整備事業者の選定 矢来町都有地(旧牛込消防署跡) 敷地面積 1,533㎡ 延床面積 約6,000㎡ 規模 80人 ショートステイ110人 認知症グループホーム2ユニット(18人)併設
健康費 健康推進費 健康推進総務費				
介護サービス基盤整備の推進(小規模多機能型居宅介護施設) 【計画:重点】 [健康部]	234,750	152,190		小規模多機能型居宅介護施設整備助成 訪問、通所、短期宿泊のサービスを提供する施設である小規模多機能型居宅介護施設を3基盤整備圏域に5所整備 (定員25人、合計125人)
健康費 健康推進費 健康推進総務費		国庫支出金 72,000 都支出金 80,190		
介護サービス基盤整備の推進(認知症高齢者グループホーム) 【計画:重点】 [健康部]	69,614	59,114		認知症高齢者グループホーム整備助成 認知症高齢者グループホームが特に不足している中央基盤整備圏域に1か所整備 (2ユニット 定員18人、合計18人)
健康費 健康推進費 健康推進総務費		国庫支出金 21,000 都支出金 38,114		

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
介護予防事業の整備 【計画:重点】 [健康部]	121,493	107,557 介護保険料 21,185 使用料及び 手数料 308 国庫支出金 27,872 支基金交 付金 34,562 都支出金 13,936 諸収入 9,694	拡充	介護予防事業対象者の選定及び介護 予防サービスの実施 特定高齢者選定事業 3,394千円 要介護・要支援状態に陥るおそれのある高 齢者を、介護予防プラン作成対象者として 選定する 介護予防教室 100,958千円 介護予防プランを作成した高齢者に対する 介護予防事業の実施 内 容 年間コース数増(筋力向上トレーニ ング、転倒予防、水中運動) 実施場所増(低栄養予防、口腔機能 向上教室、 実施場所・コース数増(総合予防改善 プログラム) 利用料 400円/1回 場 所 清風園、小滝橋いきがい館、こと ぶき館7所、西早稲田ふれあいプ ラザ、保健センター4所、マイウエ イ四谷、デンマークイン新宿、ハイ ジア 介護予防普及啓発事業 17,141千円 講演会の開催、冊子の配付、健康教育及 び認知症・うつ予防の理解促進 認知症予防教室・尿失禁予防教室 内 容 年間コース数増(尿失禁予防改善、 認知症予防) 利用料 400円/1回 場 所 小滝橋いきがい館、マイウェイ四 谷 シニアスポーツチャレンジ事業実施(新規) 内 容 軽運動プログラム 利用料 400円/1回 場 所 ことぶき館 5館

介護保険特別会計
 地域支援事業費 地域支援事業費 介
 護予防事業費

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域包括支援センターの運営支援 【計画:重点】 [健康部]	229,583	183,093	拡充	身近な地域で、継続的に、一人ひとりにあった介護予防を推進し、地域の介護等に関する相談の窓口として、地域のケアネットワークの中核となる地域包括支援センターを特別出張所管轄を基本として区内に10所設置 四谷地区 若葉地域包括支援センター 筆筈町地区 北山伏地域包括支援センター 榎町地区 原町ホーム地域包括支援センター 若松町地区 若松町地域包括支援センター 大久保地区 大久保地域包括支援センター 戸塚地区 高田馬場地域包括支援センター 落合第一地区 聖母ホーム地域包括支援センター 落合第二地区 上落合地域包括支援センター 柏木・角筈地区 淀橋地域包括支援センター (調整・統括等) 新宿区役所地域包括支援センター 実施内容 高齢者総合相談・支援 包括的・継続的マネジメント 虐待防止・早期発見・権利擁護 介護予防マネジメント件数増に伴う新たな職員配置(拡充) 孤独死防止対策支援(新規) 地域包括支援センター事業運営委託料 221,718千円
介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 包括的支援等事業費		介護保険料 43,622 国庫支出金 92,981 都支出金 46,490		
ケアプラン作成事業 【計画】 [健康部]	40,773	18,684	拡充	ケアプラン(新予防給付対象者介護給付対象者)の作成、地域包括支援センター事業支援等 ケアプラン作成件数増対応のため介護予防担当職員を増員 事業運営委託料 34,338千円
健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		使用料及び手数料		
自立支援対策の推進 【計画:重点】 [健康部]	16,707	750		いきがい対応型サービス 16,707千円 対象 要介護認定において自立と判定された高齢者及び60歳以上の家に閉じこもりがちな高齢者等 いきがい趣味活動 自立支援 機能維持向上 その他サービスを提供 週2回 20名程度 6館実施 (小滝橋いきがい館は週5回) 参加費 1回 100円 ことぶき館5館(北山伏・戸山・高田馬場第二 北新宿第一・薬王寺) 小滝橋いきがい館
健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費		諸収入		

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
認知症高齢者対策の推進 【計画】 [健康部] 一般会計 健康費 健康推進費 保健所予防費 介護保険特別会計 地域支援事業費 地域支援事業費 介護支援等事業費	2,526	0		・精神保健相談並びに訪問指導 1,384千円 認知症高齢者の早期発見、認知症の予防 及び介護者支援 認知症専門相談 所内相談 月1回 訪問相談 年3回 物忘れ相談 年16回 普及啓発、訪問指導等 ・徘徊高齢者探索サービス 1,142千円 位置情報専用探索システム利用助成 導入経費の全額 利用料の2/3を助成 新規30台 継続40台
介護保険利用者保護体制の 充実 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	17,073	0		介護サービスの利用に関する苦情の受付・対応、被保険者が安心してサービスを利用できるしくみづくりの充実 サービス事業者指導検査 利用者保護相談苦情対応 住宅改修研修事業 サービス事業者振興等
介護保険の適正利用の促進 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 介護支援等事業費	7,368	0		介護サービスが制度本来の目的に沿った形で提供され、高齢者の自立支援に資するものとするために、サービス利用及び介護費用の適正化を促進 事業者指導の強化 個別調査 4事業所 12ヶ月実施 集団指導 区内全事業者 年1回 請求費用点検強化 介護給付適正化システムの活用による点検調査 利用者への介護給付費通知の送付 年2回
精神障害者施設整備助成 【計画】 [健康部] 健康費 健康推進費 健康推進総務費	11,000	0	新規(プラスワン)	精神障害者共同作業所、小規模通所授産施設に対する障害者自立支援法サービス事業者移行支援施設等整備助成 東京都障害者通所授産等整備費補助 事業者負担分を助成 都制度活用 2施設 6,000千円 区単独 1施設 5,000千円 (プラスワン事業経費11,000千円)

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
特別養護老人ホーム運営助成等(医療的介護支援) [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	56,864	0	新規 (プラスワン)	区内特別養護老人ホームに対する、胃ろう等医療的介護ニーズの高い入所者受け入れのための施設運営補助 対象施設：4所(あかね苑、原町ホーム 聖母ホーム、かしわ苑) (プラスワン事業経費56,864千円)
障害者計画の策定 [福祉部・健康部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 健康費 健康推進費 健康推進総務費	8,790	0	新規	障害者計画の策定 障害者基本法に基づく20年度以降の第2期障害者計画の策定の基礎資料とするため、障害者の生活実態等の調査を行う 対象：区内身体・知的・精神障害者等 全件調査(約10,000人) 報告書作成：250部
心身障害者小規模通所施設事業運営助成 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	15,457	2,436	新規	心身障害者小規模通所施設事業運営助成 対象施設：2所(新宿あした作業所 新宿第2あした作業所) 助成内容：家賃・支援員経費助成 企業内通所授産事業助成
心身障害者地域生活支援事業 (相談支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	8,542	367	新規	地域で暮らす障害者への情報提供、社会資源の活用支援など、総合的な相談支援を行う ・生活相談、福祉サービス等の情報提供と利用支援 ・成年後見制度利用支援 ・地域自立支援協議会の運営 ・住宅入居等支援(居住サポート)
心身障害者地域生活支援事業 (コミュニケーション支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	7,006	3,667	新規	日常生活で手話通訳などを必要とする聴覚障害者等へのコミュニケーション支援 ・手話通訳者の派遣 ・手話通訳者の本庁舎配置 ・要約筆記者及び高度手話通訳者派遣

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
心身障害者地域生活支援事業 (日常生活用具給付等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	58,534	43,467 国庫支出金 28,978 都支出金 14,489	新規	区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便向上を図る 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 3,418千円
心身障害者地域生活支援事業 (移動支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	46,551	34,915 国庫支出金 23,276 都支出金 11,639	新規	屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援を行う 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 2,676千円
心身障害者地域生活支援事業 (日中一時支援) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	16,830	12,620 国庫支出金 8,414 都支出金 4,206	新規 (プラスワン)	障害者等の日中活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援や日常的に介護している家族の福祉向上を図る ・日中ショートステイ(宿泊を伴わない短期入所) ・障害児等タイムケア 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 1,215千円 [プラスワン事業経費16,830千円特定財源12,620千円]
心身障害者地域生活支援事業 (生活サポート) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	109	81 国庫支出金 54 都支出金 27	新規	日常生活に関する支援を必要とする障害者に対し、調理、洗濯、掃除等の家事支援を行う 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 4千円

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
心身障害者地域生活支援事業 (福祉ホーム等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	30,510	5,749 国庫支出金 3,833 都支出金 1,916	新規	身体障害者福祉ホームを運営する法人に対する助成 (障害者自立支援法の施行を受け、平成19年4月から区市町村地域生活支援事業に位置づけられたことによる) ・助成対象 あじさいホーム(定員10名) ひまわりホーム(定員10名) 平成19年4月1日開設
精神障害者地域生活支援事業(相談支援) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	17,177	1,633 国庫支出金 882 都支出金 441 諸収入 310	新規	地域で暮らす障害者への情報提供、社会資源の活用支援など、総合的な相談支援を行う 生活相談、福祉サービス等の情報提供と利用支援 居住サポート(賃貸住宅等の入居支援) 成年後見制度利用支援 地域自立支援協議会の運営
精神障害者地域生活支援事業(日常生活用具給付等) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	150	111 国庫支出金 74 都支出金 37	新規	区内に在住する障害者(児)に対し、日常生活用具の給付(貸与)及び住宅設備改善を行い、日常生活の利便向上を図る 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減)
精神障害者地域生活支援事業(移動支援) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	1,521	1,099 国庫支出金 733 都支出金 366	新規	屋外での移動に著しい制限のある障害者に、外出のための支援を行う 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 55千円
精神障害者地域生活支援事業(生活サポート) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	1,222	883 国庫支出金 589 都支出金 294	新規	日常生活に関する支援を必要とする障害者に、調理・洗濯・掃除等の家事援助及び家事訓練を行う 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 45千円

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神障害者地域生活支援事業(地域活動支援センター) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	16,695	12,175 国庫支出金 5,953 都支出金 6,222	新規	障害者自立支援法に基づく地域活動支援センターへの助成 障害者の社会参加促進を図るため、地域の実情に応じ、創作活動又は生産活動の機会を提供 対象施設 2所
精神障害者地域生活支援事業(福祉ホーム) [健康部] 健康費 健康推進費 保健所予防費	7,056	5,292 国庫支出金 3,528 都支出金 1,764	新規	精神障害者福祉ホームを運営する法人に対する助成 (障害者自立支援法の施行を受け、平成18年10月から区市町村地域生活支援事業に位置づけられたことによる) 対象施設 1所 諏訪ハウス(定員10名)
介護予防拠点整備事業 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	4,000	2,000 都支出金	新規	介護予防通所介護サービス提供促進のため、筋力向上トレーニング・マシン購入経費の一部を助成 対象 区内介護予防通所介護実施事業者 2所 規模 トレーニング・マシン購入費(上限額2,000千円)
後期高齢者医療制度準備事務 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	101,807	0	新規	平成20年度に創設される後期高齢者医療制度の準備事務経費 対象者 75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害のある者 26,608人 準備事務経費 21,994千円 システム導入経費 33,994千円 広域連合分担金 45,819千円
一人暮らし高齢者等への助成(自立支援特殊寝台貸与) [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	12,369	0	新規	介護保険法改正により特殊寝台貸与が利用できなくなった者に対し軽度者向け特殊寝台貸与料の一部を助成 助成対象品 特殊寝台及びマットレス 自己負担額 貸与料金の10%相当 事業運営委託料 12,264千円 (マットレス有 3,650円/月) (マットレス無 2,130円/月)

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
精神障害者共同作業所等通所訓練事業運営助成 [健康部]	121,382	70,566	拡充	精神障害者共同作業所、小規模授産施設通所訓練事業への運営助成 対象施設:共同作業所4所(ムツ第一、ラハン入、麻の葉くらぶ、工房「風」) 小規模授産施設2所(ムツ、オフィスローバー) 企業内通所授産1所 2所 助成内容:家賃・指導員助成
健康費 健康推進費 健康推進総務費		都支出金		
精神障害者への自立支援給付等(介護給付費等) [健康部]	24,004	17,575	拡充	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規模 居宅介護 月30人 40人(身体介護8人、家事援助32人) うち利用者負担軽減措置 853千円 利用者に対して10%本人負担を3%に軽減
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金 11,575 都支出金 6,000		
精神障害者への自立支援給付等(訓練給付費等) [健康部]	22,900	16,278	拡充	障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 規模 グループホーム9人 11人 就労移行 6人(新規) 就労継続15人(新規) うち利用者負担軽減措置 619千円 利用者に対して10%本人負担を免除又は3%に軽減 グループホーム入居者家賃助成 2人(新規)
健康費 健康推進費 保健所予防費		国庫支出金 10,852 都支出金 5,426		
心身障害者への自立支援給付等(介護給付費等) [福祉部]	1,722,026	1,057,042		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための介護給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 44,134千円
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費		国庫支出金 693,684 都支出金 363,356 分担金及び負担金 2		

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
心身障害者への自立支援給付等(訓練等給付費等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	105,662	57,633 国庫支出金 38,062 都支出金 19,571		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための訓練等給付等 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、障害福祉サービスの一部 平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 4,353千円
心身障害者への自立支援給付等(補装具費) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉事業費	53,302	37,569 国庫支出金 25,046 都支出金 12,523		障害者(児)が自立した社会生活を営むことができるようにするための補装具費 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 1割負担(ただし、平成20年度までは3%に経過的に軽減) 負担軽減影響額 3,152千円
区立障害者福祉施設(障害者福祉施設費管理運営等) [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	497,270	53,748 使用料及び手数料		障害者(児)の施設利用時の給食費 対象 区内在住又は区内に帰来先がある障害者(児) 利用者負担 食材費及び調理費(ただし、平成20年度までは食材費370円(子ども発達センターにおいては270円)に経過的に軽減) 負担軽減影響額 14,783千円
通所介護等食費助成事業 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉総務費	14,807	0		通所介護・通所リハビリテーション利用者の食費負担に対する助成 食費加算を行っていた事業所の利用者のうち利用者負担段階第1段階～第3段階の者(住民税非課税者)、介護保険における経過措置の対象者 1食当たり上限200円 制度改正影響額 14,654千円

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ともしつくる福祉の推進				
知的障害者・障害児ショートステイの充実 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉施設費	11,340	0	次世代	新宿生活実習所での知的障害者・障害児のショートステイ事業委託 対象 原則として小学生以上65歳未満の知的障害者・障害児 利用日 年末年始を除く359日 利用定員 1日3人
障害者入所支援施設(身体障害者)の設置促進 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	46,200	46,200		障害者入所支援施設(身体障害者)建設事業助成 百人町四丁目(都営住宅跡) 運営主体 社会福祉法人 邦友会(特別養護老人ホームと併せて整備) 障害者入所支援施設 定員10人 ショートステイ・生活介護併設 平成20年6月開設予定 繰入金
障害者入所支援施設(知的障害者)の設置促進 【計画:重点】 [福祉部] 福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費	1,980	0	新規	障害者入所支援施設(知的障害者)建設の設置促進 障害者入所支援施設 定員30人 生活介護 定員50人併設 平成19年度は法人公募選定事務を行う
地域見守りネットワークの充実 【計画】 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	20,609	10,304	協働	・地域見守り協力員事業 見守り協力員(ボランティア)による一人暮らし高齢者等への定期的な見守り・声かけ訪問 ・ふれあい訪問 新宿区社会福祉協議会非常勤職員による地域との交流の少ない一人暮らし高齢者等への訪問 対象 65歳以上の一人暮らし高齢者等 勸奨通知により希望者を募る 新宿区社会福祉協議会に委託 都支出金

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害児等タイムケア事業運営 助成等 [福祉部]	12,350		新規 (プラス ワ) 協働 次世 代	<p>障害者自立支援法に基づく地域生活支援事業の日中一時支援として、知的障害のある中高生等の放課後等に日常生活訓練や自主活動をする場を提供する</p> <p>対 象 養護学校、障害児学級在籍者等 運営日(平日、土曜、長期休業) 利用登録者55人程度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経費内訳 <ul style="list-style-type: none"> 運営助成費 5,000千円 施設改修経費 7,350千円 ・実施場所 <ul style="list-style-type: none"> 旧三栄町保育園施設(予定) <p>(プラスワ事業経費12,350千円)</p>
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費				
就労支援の推進 [地域文化部]	63,046		新規 (プラス ワ) 協働 次世 代	<p>高齢者・障害者・若年非就業者など、自力のみでは一般の労働市場での就労に馴染みにくい方々を対象として、地域住民や産業団体等と連携を図りながら「多様な働き方」や「地域貢献」に視点を置いた就労支援の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティビジネス推進モデル事業 29,079千円 コミュニティショップ設置 4店 ・在宅就労支援モデル事業 9,981千円 スキルアップ・ジョブトレーニング ・シニア等ジョブサポーター養成事業 10,341千円 相談・セミナーの実施 相談 週2回 セミナー年3回 ・若年者就業状況調査 8,504千円 ・事務費 1,613千円 <p>(プラスワ事業経費63,046千円)</p>
商工費 商工費 商工総務費				

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
障害者就労支援推進 [福祉部・健康部]	34,218	0	拡充 (プラス ワ ン)	区内在住の就労希望の障害者に対し、個人に適した就労に向けた技能習得、支援を行う インターンシップ事業を行ったことにより、障害者の潜在的なニーズが掘り起こされ、就労支援に対する関心が高まったことを受け、支援の強化を行う 支援員4名 8名 ・企業の障害者就労に関する支援 ・企業等インターンシップ支援の強化 ・IT訓練の強化 [プラスワ ン事業経費25,259千円]
高年齢者ふれあい・いきいきサロン活動の推進 [健康部]	5,162	2,581	拡充 (プラス ワ ン) 協働 都支出金	地域住民の「ふれあい・いきいきサロン」活動の理解と参加促進のため、社会福祉協議会にふれあい・いきいきサロン推進員を配置するとともに、高齢者福祉施設等を活用した事業展開を支援 新宿区社会福祉協議会に委託 サロン紹介・活動事例集作成、サロン運営や活動の相談体制・サロン連絡会等の支援を拡充 [プラスワ ン事業経費5,162千円特定財源2,581千円]
中学校卒業後からの青年支援対策 [福祉部]	5,000	0	新規 協働 事業 提案 次 世 代	働く目的ややりたい仕事が見つけれず、就業活動や準備をしない「ニート」と呼ばれる若者たちの交流・相談の機会を設け、将来的な自立を支援 委託団体:東京YMCA"liby(リビ-)" 中学校卒業後の青年への対応 ・面談の実施、居場所の提供 年96回 参加予定人員30名 ・活動評価会 年4回 青少年及び保護者を対象とした講演会 ・講座、ワークショップ形式 年5回 各20～100名 ・ゼミ形式 年10回 各15名 運営協議会の開催 ・事業内容のアドバイス、協議 年6回 委員15名(心理職 大学教授 医師等) 広報誌発行 情報発信 年4回
福祉費 障害者福祉費 障害者福祉総務費 健康費 健康推進費 保健所予防費				
健康費 健康推進費 健康推進事業費				
福祉費 社会福祉費 青少年育成費				

1 健康でおもいやりのあるまち (3) 社会福祉を支える新しいしくみづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人にやさしいまちづくりの推進				
ちょこっと困りごと援助サービス [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,763		新規 (プラス ワ ン) 協働	一人暮らし等の高齢者の日常生活でのちょっとした困りごとに対する援助 対象 75歳以上の一人暮らし高齢者等 内容 社会福祉協議会に委託し、ボランティアを派遣 専門的技術を必要とせず、一人で30分以内程度で解決できる継続性のないもの 実費以外は無料 (プラスワン事業経費3,763千円)
高齢者の権利擁護の普及啓発 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	3,000		新規 協働	高齢者の権利擁護に関するネットワークの充実 高齢者虐待防止ネットワーク運営協議会 年2回開催 高齢者虐待、孤独死防止に関するシンポジウム 年1回開催 参加予定者400人 普及啓発パンフレット等作成 権利擁護に関する区民向け研修会 年4回開催
一人暮らし高齢者への情報紙の訪問配布等 [健康部] 健康費 高齢者福祉費 高齢者福祉事業費	13,380		新規 協働	情報紙配布による地域での安否確認・見守りにより高齢者の孤独死を防止 対象 区内在住75歳以上一人暮らし高齢者 13,400世帯 内容 高齢者向け情報紙を毎月2回発行し、訪問配布する
成年後見審判請求事務等 [健康部] 介護保険特別会計 地域支援事業費 介護支援等事業費 介護支援等事業費	3,533	2,369	拡充	家庭裁判所から成年後見制度の後見人に指定された者への報酬助成制度を実施 対象 保護が必要な判断能力の不十分な身寄りのない165歳以上の高齢者 内容 区長審判請求事務 成年後見報酬助成(新規) 4名 諸収入

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学習・教育環境の充実				
家庭の教育力の向上 【計画】 [教育委員会]	6,405	0	次世代	家庭教育の振興 家庭教育学級 117' ロック 各3回 家庭教育講座 40回 特別講座(父親向け講座) 4回 PTA研修会 幼稚園、小学校、 中学校、養護学校 家庭教育団体委託講座(財団補助事業) 2団体
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
地域の教育力との協働・連携 の推進 【計画:重点】 [教育委員会]	7,295	0	協働 次世代	・スクール・コーディネーターの活動 4,509千円 各小中学校に1名スクール・コーディネーターを配置 40人 小学校29校 中学校11校 学校・保護者・地域の協働、連携を図り、子どもの健全育成活動を推進 ・生涯学習推進委員の活動 1,025千円 各特別出張所単位 4~7人程度 計50人 生涯学習の充実を図るため、生涯学習推進委員を委嘱し、地域に根ざした活動を推進 ・地域の教育力向上支援 1,761千円 啓発紙の発行 4回 各10,000部 地域の教育力との連携 活動を模索している団体等と連携し健全育成事業を推進 フォーラムの開催 中学生参加宿泊体験事業
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
特色ある学校づくり 【計画:重点】 [教育委員会]	42,013	0	次世代	・総合的な学習の時間の運営 小学校、中学校、養護学校 ・研究発表校 発表校 11校 準備校 1校 ・校内研修 外部講師による研修 ・学校教育活動経費 特色ある学校づくりにかかる事務費 副読本の購入・印刷経費等
教育費 教育総務費 教育指導研究費				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情報教育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費 教育指導研究費 教育費 小学校費 学校管理費 中学校費 学校管理費 教育費 特別支援学校費 特別支援学校費	119,124	0	次世代	・調査研究費 279千円 ・セキュリティ対策等委託 3,760千円 ・学校教育用ソフト 2,800千円 ・小学校(1校22台) 68,490千円 校内LAN 1校(余丁町小学校) ・中学校(1校42台) 42,199千円 校内LAN 1校(西新宿中学校) ・養護学校(6台) 1,596千円
少人数学習指導の推進 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	32,526	0	次世代	区費講師(非常勤)の配置 小中学校でTT(チームティーチング) 及び少人数指導を実施 週30時間 52週 小・中学校 11校
確かな学力推進員の配置 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	118,792	0	次世代	確かな学力推進員の配置 区費非常勤講師を配置し、学力や生活習慣 などの基礎・基本を確実に身につけさせると ともに、個に応じたきめ細かな指導を行う 全小中学校 40校に各1名を配置
学校図書 の 充実 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 学校管理費 中学校費 学校管理費	31,173	0	次世代	学校図書標準達成率の改善 対象校 小学校 11校 中学校 7校
地域学校協力体制の整備 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	24,816	0	次世代	・幼稚園及び小中学校が連携し、地域の 教員・司書・保育士等(スクールスタッフ 新宿)を活用した授業等を実施 中学校区を基本とする11地区で推進 ・外部指導員・外部講師(学校ボランティ ア)による特色ある授業や部活動等の 充実

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校適正配置の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	1,485	0	次世代	・学校統合協議会等の運営 ・学校適正配置ビジョンの見直し
学校施設の計画的整備(戸塚・大久保地区中学校適正配置) 【計画:重点】 「西早稲田中学校の建設」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費 学校施設建設費	2,122,205	825,074 国庫支出金 114,074 繰入金 600,000 特別区債 111,000	次世代	西早稲田中学校の建設 戸塚第一中学校と戸山中学校を統合 17年度:旧戸山中学校を仮校舎として開校 旧戸塚第一中学校校地に新校舎建設 建設工事・工事監理業務委託 初度調弁費・移転運搬費等・工事事務費 道路標識設置等 平成20年度 新校舎開設
学校施設の計画的整備(戸塚・大久保地区中学校適正配置) 【計画:重点】 「新宿中学校の建設」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校管理費 学校施設建設費	2,000,823	1,136,014 国庫支出金 292,014 繰入金 600,000 特別区債 244,000	次世代	新宿中学校の建設 東戸山中学校と大久保中学校を統合 17年度:旧東戸山中学校を仮校舎として開校 旧大久保中学校校地に新校舎建設 建設工事・工事監理業務委託 初度調弁費・移転運搬費等・工事事務費 道路標識設置等 平成20年度 新校舎開設
学校施設の計画的整備(西戸山地区中学校適正配置) 【計画:重点】 「新宿西戸山中学校の建設」 [教育委員会] 教育費 中学校費 学校施設建設費	83,157	0	新規次世代	新宿西戸山中学校の建設 西戸山中学校と西戸山第二中学校を統合 西戸山中学校校地に新校舎建設 (西戸山中学校仮校舎:旧戸山中学校) 地質調査及び設計委託 埋蔵文化財調査・仮校舎整備・事務費 平成20年度 建設(第1年度) 平成21年度 建設(第2年度) 平成22年度 建設(第3年度) 平成23年度 新宿西戸山中学校開校

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
学校施設の改修(外壁改修) 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費 中学校費 営繕費	69,640	0	次世代	・校舎外壁改修 大久保小学校 落合第四小学校 ・校舎外壁調査 富久小学校 余丁町小学校 牛込第三中学校 ・屋内運動場外壁改修 早稲田小学校 ・屋内運動場外壁調査 富久小学校 余丁町小学校
学校施設の改修(屋上防水) 【計画】 [教育委員会] 教育費 小学校費 営繕費 中学校費 営繕費	138,085	0	次世代	・屋上防水改修工事 牛込仲之小学校 戸塚第一小学校 戸塚第二小学校 牛込第一中学校
特別支援教育の推進 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	72,609	0	新規 (プラスワン) 次世代	特別支援教育制度の創設を受け、従来の心身障害学級に加えて、通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥・多動性障害)等の軽度発達障害の幼児・児童・生徒に対し支援体制の充実を図る 区費非常勤専門講師の派遣(20名) 心理士等専門家チームの巡回指導 [プラスワン事業経費72,609千円]
連携教育の推進 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	30,222	0	新規 (プラスワン) 次世代	幼児期の教育と小学校以降の教育との円滑な接続のあり方を検討するため、総合的に調査研究を行う 幼小連携 2グループ 小中連携 3グループ 区費講師の配置 10名 [プラスワン事業経費30,222千円]
新宿子どもほっとラインの運営 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	17,203	0	新規 次世代	いじめの被害者、加害者等からの電話相談を受付け、当該学校や関係機関との連絡・調整を行い、適切な対応を図る 相談時間 月～金 午前9時～午後8時 (土・日・祝日は留守番電話対応) 体制 相談員 2名

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
私立幼稚園就園奨励補助金 [教育委員会] <18年度所管:総務部>	55,734	4,867	拡充 次世代	私立幼稚園の入園料及び保育料補助 (国制度) ・税制改正に伴う負担軽減措置 税制改正適用前の税額で階層を判定 対象者 435人 負担軽減影響額 35,534千円 ・補助単価の改定 生保、非課税世帯 第一子 年額140,500円 141,900円 第二子 年額197,000円 214,000円 第三子 年額254,000円 271,000円 年収290万円以下世帯 第一子 年額106,500円 107,600円 第二子 年額177,000円 197,000円 第三子 年額247,000円 268,000円 年収360万円以下世帯 第一子 年額81,600円 81,700円 第二子 年額162,000円 184,000円 第三子 年額242,000円 265,000円 年収680万円以下世帯 第一子 年額57,400円 57,500円 第二子 年額147,000円 172,000円 第三子 年額237,000円 263,000円 年収は、夫婦2人、子ども2人の 給与収入の世帯の場合
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費		国庫支出金		
私立幼稚園園児等保護者の 負担軽減補助金 [教育委員会] <18年度所管:総務部>	128,078	21,205	拡充 (プラス ワン) 次世代	私立幼稚園の入園料及び保育料補助 (都・区制度) ・税制改正に伴う負担軽減措置 税制改正適用前の税額で階層を判定 対象者 552人 負担軽減影響額 9,593千円 ・補助単価の改定 第二・三子の単価増 年収360万円以下世帯 月額11,200円 12,900円 年収680万円以下世帯 月額11,200円 12,300円 年収730万円以下世帯 月額11,200円 11,700円 年収は、夫婦2人、子ども2人の 給与収入の世帯の場合 ・入園料補助単価の改定(区制度) @11,000円 @30,000円 6,523千円 18,900千円 (プラスワン事業経費12,377千円)
教育費 幼稚園費 幼稚園振興費		都支出金		

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
乳幼児期の家庭教育支援 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	6,540	0	拡充 (プラスワン) 次世代	<p>家庭の教育力向上を図る取組みとして、未就学児童や乳児の保護者を対象に、家庭教育講座を開催する 未就学児童の保護者を対象としたワークショップ 29校 2回</p> <p>乳児の保護者を対象としたワークショップ 保健センター 4所 各月1回</p> <p>(プラスワン事業経費4,492千円)</p>
教育研究調査員報酬等 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育センター費	30,901	0	拡充 次世代	<p>教育研究調査員(乙)の増員 6 8名</p> <p>授業改善推進員として2名増 確かな学力向上の一環として、指導力不足の教員へのアドバイスを行う</p>
学校安全対策 [教育委員会] 教育費 教育総務費 事務局費	5,211	0	拡充 次世代	<p>子どもが犯罪・事件・事故に巻き込まれないよう安全確保や学校等での安全管理対策の充実を図る</p> <p>安全ボランティア啓発活動 PTA一斉パトロール モデル地区活動助成(3地区)</p>
開かれた学校づくり				
開かれた学校づくり 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	1,243	0	次世代	<ul style="list-style-type: none"> ・学校評議員 小・中・養護学校各15名以内 任期1年 再任2回 ・学校公開 学校公開の実施 年2回以上 学校ホームページの充実 学校教育だより「樺」の発行 年1回 1,500部発行
国際理解教育の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 教育総務費 教育指導研究費	67,233	0	次世代	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語教育指導員の配置 31,773千円 中学校 9校 1日6時間 年間延べ744日 小学校 29校 養護学校 1校 1日6時間 年間延べ780日 ・日本語適応指導 35,460千円 区立幼稚園児、小中学校児童・生徒 ・小中学校(訪問指導等) ・日本語適応指導の手引作成 延べ4,500時間 8,130時間

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (1) 生涯学習、スポーツの推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
生涯学習、スポーツの条件整備				
生涯学習指導者・支援者バンクの充実 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	1,183	0		・文化等学習支援者バンク制度及びスポーツ指導者バンク制度の充実 登録、紹介、活用 リーフレットの作成等 登録者定期研修会 12回 (生涯学習財団補助事業)
総合型地域スポーツ・文化クラブの育成 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習総務費	30,197	0	協働 次世代	既存3事業の連携・協力により、総合型地域スポーツ・文化クラブの創設・育成を目指す ・小学校校庭開放 14,253千円 校庭・体育館等を開放し、安全な遊び場を提供する ・スポーツ交流会 8,745千円 学校施設を活用したスポーツ・文化事業 ・子どもの居場所づくり 7,199千円 放課後や土・日曜日に学校施設を活用した子どもの居場所づくり
子ども読書活動の推進 【計画】 [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	2,316	0	次世代	・新宿区子ども読書活動推進計画に基づく普及啓発等 児童文学作家による講演会等 ・病院サービス 4所 区内病院に長期入院している子どもたちへの配本サービスを実施 ・学校図書館とのネットワーク化 配本車による図書資料の配送受取を実施
図書館の管理運営(障害者への朗読・配本サービス) [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	6,218	0	拡充 (プラスワン)	録音図書をデジタル化し、視覚障害者サービスの充実を図る デジタル録音図書の作製 音訳者養成講座の開催 12回 (プラスワン事業経費2,603千円)
図書館の管理運営(図書等資料購入・その他運営費) [教育委員会] 教育費 生涯学習費 生涯学習施設費	171,117	654	拡充	夏目漱石生誕140年記念事業の実施 ・調査、研究への支援 1,700千円 漱石関連図書(専門書)の購入 ・イベント等の実施 1,659千円 講演会・映画会の開催 感想画・感想文の募集等

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (2) 個性ある地域文化づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域文化活動の活性化				
文化・観光施策の推進 【計画:重点】 [地域文化部]	15,541	0	拡充 協働 協働	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化の発掘 9,171千円 区内の文化・観光資源のデータベース化 パンフレット作成 20,000部 落合に住んだ文化人たちの紹介 小冊子の作成 5,000部 案内板の設置等 ・文化・観光ルートの整備 6,370千円 観光パンフレットの作成 (仮称)新宿まち歩きツアーの実施 観光ポスター等の作成等
地域文化費 地域振興費 文化国際費 産業経済費 商工費 商工総務費				
文化体験プログラム事業の展開 【計画:重点】 [地域文化部]	4,975	0	協働 次世代	<p>子どもたちが芸術・伝統文化に触れる各種事業の実施により、豊かな人間性と多様な個性を育む</p> <p>音楽・伝統芸能等(予定)</p>
地域文化費 地域振興費 文化国際費				
夏目漱石生誕140年記念事業 【計画】 [地域文化部]	17,416	0	新規 協働 事業 提案	<p>わがまちの文豪夏目漱石の生誕140年記念事業を実施し、漱石が新宿と縁の深い人物であったことを区内外へ広く情報発信する</p> <ul style="list-style-type: none"> シンポジウム・映画会の開催 8,000千円 小冊子の作成 30,000部 3,590千円 事務費等 846千円 <p>NPO法人「漱石山房を考える会」との協働事業 4,980千円</p>
地域文化費 地域振興費 文化国際費				
新宿文化センターの整備 【計画】 [地域文化部]	765,101	730,165		<p>大規模改修工事</p> <p>外壁改修、受変電設備更新、 舞台設備改修、機械設備更新等 工事期間 平成19年3月16日～平成20年2月末日</p>
地域文化費 区民施設費 文化センター費 繰入金				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (2) 個性ある地域文化づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
文化資源の保護と文化環境づくりの推進				
博物館友の会の推進 【計画】 [教育委員会]	801	0	協働	<p>「博物館友の会」の推進により、区民との協働による博物館事業を展開 こども友の会 「わくわく歴史調査隊」 対象 小学生3年生～6年生 一般対象の博物館友の会 「メンバーズ倶楽部」 会費 1,000円(区内在住) 220名予定 会費 1,500円(区外在住) 55名予定 ボランティアの養成及び活動支援</p> <p>(生涯学習財団補助事業)</p>
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				
ミニ博物館の充実及び推進 【計画】 [教育委員会]	5,752	0	拡充	<p>運営補助等 染の里二葉苑 須賀神社三十六歌仙絵 つまみかんざし博物館 十二社熊野神社の文化財 内藤新宿太宗寺の文化財 目白学園遺跡 東京染ものがたり博物館</p> <p>設備改修補助 1件</p> <p>(一部生涯学習財団補助事業)</p>
教育費 生涯学習費 生涯学習総務費				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (3) ふれあい、参加、協働の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
コミュニティ活動の充実と支援				
NPO等との協働の環境づくりの推進 【計画:重点】 [地域文化部]	12,488	3,020 財産収入 20 繰入金 3,000	協働 拡充 協働 拡充 協働	<ul style="list-style-type: none"> ・協働支援会議の運営 1,476千円 「協働推進基金」NPO活動資金助成の審査及び協働推進のための取り組みに関する提案・相談等 構成員 学識経験者 1名 NPO 2名 公募区民 1名 事業者 1名 新宿区社会福祉協議会 1名 ・「協働推進基金」NPO活動資金助成 5,167千円 地域との協働を推進するため、多くの区民・団体が支える「協働推進基金」を活用し、NPOに対する財政支援を行う 基金積立金 1,020千円 NPO法人への助成 3,000千円 趣旨普及 1,147千円 登録NPOのネットワークづくり等 ・協働促進事業 5,845千円 協働事業提案・評価の実施 提案審査会 4回 評価会 3回 地域リーダー養成講座(協働カレッジ) 「地域活動への参加」「住民参加と協働」「人材能力開発」などのテーマの講座とし、地域課題への対応や区民の自主的な活動をサポートすることのできる地域のコミュニティリーダーの養成を行う オープニング講座 80名程度 1回 基礎講座 30名程度 4日間 年2回 リーダー育成講座 40名程度 5日間 地域参加体験講座 20名程度 4日間 NPO等の地域活動団体ネットワークの拡充 地域活動支援のための地域情報サイトの作成及び運営
地域文化費 地域振興費 地域振興事業費				

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (3) ふれあい、参加、協働の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域協働事業への支援 【計画】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 特別出張所費	3,144	0	協働	・公募制自主事業助成 特別出張所 10所 1所 300千円 事務費 144千円
コミュニティづくりの推進 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興事業費	5,956	2,500 諸収入	拡充 協働	地域住民自治を展開する場づくりを推進 町会・自治会等活性化支援 1,589千円 (町会・自治会等紹介・案内作成) 各特別出張所の貸出備品整備 2,564千円 情報の収集提供等 1,803千円
コミュニティ施設の充実と利用の促進				
学校跡地活用に伴う施設整備 【計画:重点】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地域振興総務費	204,490	0	拡充 協働 次世代	学校跡地を活用したひろばづくりに伴う施設整備等 四谷第四小学校跡地を地域住民等により自主的に運営される地域ひろばとして施設整備を行う 20年2月 (仮称)四谷ひろば開設 運営主体 (仮称)四谷ひろば運営協議会 施設整備費 199,187千円 施設管理費 4,371千円 オープニングセレモニー 932千円

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (3) ふれあい、参加、協働の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域センターの整備 【計画:重点】 [地域文化部]	100,716		0 協働	・戸塚特別出張所等区民施設的设计委託等 38,727千円 建設予定地 高田馬場駅前公園 地上7階 一部地下1階(予定) 敷地面積 約500㎡ 延床面積 約2,770㎡ 基本設計・実施設計委託 35,941千円 敷地測量委託等 1,066千円 事務費 1,720千円 ・落合第二地域センターの開設準備 61,989千円 地上3階、一部地下1階 延床面積 1,809㎡ 地域センター 936㎡ 特別出張所 372㎡ 共用部分 501㎡ 開設予定 特別出張所 19年5月28日 地域センター 19年6月1日 落成記念式典 19年6月1日(金) 多目的ホール、談話コーナー、 調理室、工芸室、軽音楽室、 会議室、地域センター事務室等 旧落合第二特別出張所解体工事 14,837千円 初度調弁費 41,202千円 移転運搬費等 3,616千円 落成記念式典 972千円 事務費 1,362千円
地域文化費 区民施設費 区民施設建設費				
中強羅区民保養所 (大規模改修) [地域文化部]	298,547	289,534	新規	中強羅区民保養所改修工事 所在地 神奈川県足柄下郡箱根町強羅 1320番地 開設年月日 昭和50年3月16日 敷地面積 14,315.59㎡ 建物面積 本館5,065.73㎡ 職員宿舎594.72㎡ 客室数 30室(最大利用人員150名) 工事期間 19年10月~20年3月 (耐震・アスベストと同時に行う) 大規模改修工事費 289,534千円 工事監理業務委託料 7,413千円 工事事務費 1,600千円
地域文化費 区民施設費 区民保養施設管理費		繰入金		

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (4) 男女共同参画社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
男女平等のための意識づくり				
男女共同参画への啓発活動の充実 【計画】 [総務部]	1,511	0		<p>啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画シボジウム 1回 450人 四谷区民ホール ・エンパワーメント講座 4回 40人 ウイズ新宿(リダー養成) ・性と生の講座 3回 50人 ウイズ新宿等 ・講師派遣 6団体 ・パートナーシップ講座 3回 30人 ウイズ新宿
総務費 総務管理費 男女共同参画推進費				
あらゆる分野における男女共同参画の促進				
職場における男女共同参画の推進 【計画】 [総務部] [地域文化部] [福祉部]	5,826	0	拡充 次世代	<p>男女平等の職場づくりやワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定シボジウム 1回 380社 牛込笹笥地域センター <p>育児休業制度が充実しているなど子育て支援に積極的な「新宿区子育てみんなで応援宣言企業」の認定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業を中心とした区内企業 ・認定証の交付等 <p>男女共同参画推進のための講座や情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業向け啓発セミナー 1回 80社 地域センター ・啓発パンフレット作成等 <p>「ワーク・ライフ・バランス企業応援資金」の新設</p> <p>中小企業者に対し、経営に必要な資金の貸付利子及び信用保証料を補助する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸付対象 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画届出企業 新宿区が認定したワーク・ライフ・バランス推進企業 ・貸付額 500万円以下 ・貸付期間 5年以内(据置6か月以内) ・貸付利率 年3.0%以下 ・利子補給 年2.0%以下 ・信用保証料 全額補助
総務費 総務管理費 男女共同参画推進費 産業経済費 商工費 商工振興費 福祉費 児童福祉費 児童福祉総務費				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (4) 男女共同参画社会の構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>男女共同参画推進計画の策定 [総務部]</p> <p>総務費 総務管理費 男女共同参画推進費</p>	12,658		新規 (プラス ワ)	<p>男女共同参画を推進し、区の男女共同参画施策を総合的に実施するための、新たな計画の策定</p> <p>意識調査 対象 区内事業所 1,500社 区民 2,500人</p> <p>計画書作成 作成部数 1,500部(概要版3,000部)</p> <p>〔プラスワ事業経費12,658千円〕</p>
家庭生活を男女がともに担うための支援				
<p>男女共同意識啓発のための情報提供 【計画】 [総務部]</p> <p>総務費 総務管理費 男女共同参画推進費</p>	3,198		拡充 協働 次世代	<p>一般公募による編集委員会方式を取り入れた、男女共同参画に関する情報誌の作成 (「しんじゅくフォーラム」を「ウイズ新宿」に統合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・編集講座 対象 公募による一般区民 5回 ・編集指導 16回(1発行につき4回) ・啓発紙の発行 年4回発行 各5,000部 A4判 8ページ2回・12ページ2回

2 とともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (5) 平和の推進と国際化への対応

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
平和事業の推進				
平和啓発事業の推進 【計画】 [総務部・教育委員会]	2,707		0 協働	<ul style="list-style-type: none"> 平和の啓発普及活動 2,256千円 平和展 地域センター2所 7~8月 親と子の平和派遣 7組14名 広島市 平和派遣者との協働事業 平和のポスター作品展 451千円 小学生・中学生を対象に作品を募集し 展示会を実施
総務費 総務管理費 一般管理費 教育費 教育総務費 教育指導研究費				
国際化に対応した地域社会づくり				
多文化共生のまちづくり 【計画:重点】 [地域文化部]	58,129		0 拡充 協働	<ul style="list-style-type: none"> 外国人と日本人が共生できるまちづくりの推進 しんじゅく多文化共生プラザの管理運営 21,797千円 外国人や関係団体の交流と理解を深める拠点 ネットワーク事業の推進 2,828千円 情報提供・交流を活性化し、地域住民やNPOが連携して事業を実施 各種講座・意見交換等 外国人への情報提供 14,217千円 外国語版広報紙、生活情報紙、文化・生活情報等ホームページ 外国人相談窓口の運営 11,561千円 本庁舎及び多文化共生プラザで実施 対応言語 英語、中国語、韓国語、ミャンマー語、タイ語など 多文化共生実態調査 7,726千円 地域の実情を的確に把握するための基礎資料の収集 郵送調査 外国人 5,000人 日本人 2,000人 対面調査 個人(外国人 40人 日本人 40人) 団体(20団体) 報告書 冊子 500部 概要版 500部
地域文化費 地域振興費 文化国際費				

2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち (5) 平和の推進と国際化への対応

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
日本語学習への支援 【計画:重点】 [地域文化部]	7,770	1,860	次世代	<p>新宿区で生活している外国人の言語に対する不安をとり除くため、日本語学習機会の充実を図る</p> <p>日本語教材・資料の整備、閲覧 1,683千円 日本語教室の運営 3,300千円 日本語教授法講座 1,421千円 民間ボランティア日本語教室のネットワーク 1,316千円 事務費 50千円</p>
地域文化費 地域振興費 文化国際費		諸収入		
外国人の子どもの学習支援等 [地域文化部]	5,000	0	新規 協働事業 提案 次世代	<p>日本語能力が十分でない外国籍児童を対象とする学習支援事業等 協働事業としてNPO「みんなのおうち」に委託</p> <p>外国人の子どもの対象とした学習支援（榎町、大久保児童館で実施） ボランティア従事者の育成 自然体験ツアー 年2回 交流会</p>
地域文化費 地域振興費 文化国際費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (1) 計画的なまちづくりの展開

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
適切な都市構造の実現				
鉄道網の整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	40	0		公共交通の整備促進
都市マスタープランの改定 【計画:重点】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画総務費	9,499	0	協働	平成8年に策定した現行の都市マスタープランの区民会議や地区協議会等との協働による改定 計画書発行 ・基本構想・基本計画・都市マスタープラン1,000部 素案700部 ・都市マスタープラン2,000部、概要版3,000部
都市計画道路の整備(補助第72号線) 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	1,022,728	1,022,401		・補助第72号線 期 4,086千円 鑑定委託等 ・補助第72号線 期 1,018,642千円 用地買収 鑑定委託等
地籍情報の調査 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	44,330	30,397		地籍街区調査 市谷薬王寺地内 外 0.44km ² 道路の総延長 8,455m
交通結節点の整備推進(中井駅周辺) 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	5,080	0	拡充	中井駅周辺の整備推進 駅周辺基本調査
交通バリアフリーの整備促進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	4,826	0		特定事業計画の作成支援 新宿区交通バリアフリー基本構想等に従い重点整備地区(新宿駅周辺地区)における特定事業者による特定事業計画の作成を支援

3 安全で快適な、みどりのあるまち (1) 計画的なまちづくりの展開

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域の特性をいかした参加のまちづくり				
再開発による市街地の整備 【計画】 [都市計画部]	443,972	243,500 国庫支出金 177,000 都支出金 66,500		<ul style="list-style-type: none"> ・西新宿八丁目成子地区 182,000千円 約2.5ha 除却整地費・共同施設整備費等補助 ・西新宿六丁目西第6地区 260,800千円 約1.7ha 共同施設整備費補助 ・市街地再開発の事業化支援 643千円 西富久地区 約2.5ha 西新宿五丁目中央北地区 約1.5ha 西新宿五丁目中央南地区 約0.7ha 新宿駅西口地区 約0.5ha 西新宿三丁目西地区 約8.5ha ・事務費 529千円
土木費 都市計画費 都市計画推進費 都市計画事業費				
地域別市街地整備の推進 【計画】 [都市計画部]	150	0		<ul style="list-style-type: none"> ・若松町・河田町地区 150千円 約27.5ha 推進事務費
土木費 都市計画費 都市計画推進費				
区民主体のまちづくり・地区計画の推進 【計画:重点】 [都市計画部]	26,761	0	協働	<ul style="list-style-type: none"> ・地区のまちづくり調査・構想案の策定 3地区 ・地区計画策定に向けたまちづくり活動の支援 4地区 ・地区の自主的なまちづくり活動の支援等
土木費 都市計画費 都市計画推進費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
防災都市づくり				
都市防災機能の向上 【計画】 [都市計画部]	212,139	154,557		木造住宅密集地区整備促進 上落合地区 約47ha 北新宿地区 約69ha 若葉・須賀町地区 約15.6ha ・建替促進助成 160,996千円 ・公共施設整備 13,694千円 若葉三丁目 道路舗装工事等 ・道路沿道区域現況測量委託等 37,449千円
土木費 都市計画費 都市計画事業費		使用料及び 手数料 23 国庫支出金 103,234 都支出金 51,300		
百人町三・四丁目地区の整備推進 【計画】 [都市計画部]	115	0		百人町三・四丁目地区 約33.3ha 推進事務費
土木費 都市計画費 都市計画事業費				
百人町三・四丁目地区の道路・公園整備 【計画】 [環境土木部]	57,969	0	拡充	・百人町三・四丁目地区の道路整備 34,998千円 区画街路11号の整備 車道450㎡ 歩道300㎡ 排水施設170m ・百人町三・四丁目地区の公園整備 22,971千円 ポケットパークの整備 10画地 約600㎡
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費 土木費 公園費 公園新設改良費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
歌舞伎町対策の推進(歌舞伎町ルネッサンスの推進) 【計画:重点】 [企画政策部]	11,769	0	協働	・歌舞伎町ルネッサンス推進協議会分担金 協議会参加団体10団体(区を含む)による 経費負担 年400千円 1団体当たり40千円 ・歌舞伎町版家守事業 歌舞伎町地域の再生・活性化を図るため、 映画・演劇・音楽など大衆文化の発信の 担い手となる事業者の誘致等を実施 ・歌舞伎町版タウンマネジメント組織創設 事業(繁華街における地域自治モデル) 平成18年度に実施した調査・検討を基に、 歌舞伎町版タウンマネジメント組織設立 に向けた取組みの推進 平成20年度設立
総務費 総務管理費 企画調整費				
歌舞伎町対策の推進(放置自転車対策の推進) 【計画:重点】 [環境土木部]	37,450	0	協働	・撤去及び啓発活動 37,450千円 歌舞伎町一丁目及び周辺
土木費 土木管理費 交通安全対策費				
歌舞伎町対策の推進(路上の清掃・不法看板の撤去等) 【計画:重点】 [環境土木部]	55,453	0	協働	繁華街クリーンアップ作戦 路上清掃委託 歌舞伎町及び新宿駅東口、高田馬場駅 周辺など 水曜日・年末年始を除く毎日 午前9時から12時・午後1時から4時 歌舞伎町クリーン作戦(水曜日) 地元団体・ボランティア等との協働に よる路上清掃の実施 警察との協力による不法看板、チラシ、 はり紙等の撤去の実施
環境費 環境保全費 環境保全総務費				
歌舞伎町対策の推進(歌舞伎町地区の道路整備) 【計画:重点】 [環境土木部]	4,965	0	協働	歌舞伎町地区の道路整備 西武新宿駅前通りの自動車停車帯の確保と 歩道の拡幅工事に伴う測量・設計委託
土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
安全で安心して暮らせるまちづくりの推進 【計画:重点】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	5,729	0	拡充 協働	「新宿区民の安全・安心の推進に関する条例」に基づく重点地区への支援等 ・指定重点地区 20地区 指定ステッカー、団体活動用ベスト周知用チラシ ・安全パトロール協力グループ 18団体 活動シール、パトロール用腕章等 ・講座、研修 ・防犯情報等発信システム業務委託等 防犯情報等の24時間常時提供
安全・安心な建築物づくり 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	131	0	0	建築物の安全性を高めるための啓発、指導及び相談等 中間・完了検査受検率向上に向けた啓発 定期報告率向上に向けた指導 既存建築物防災調査（安全点検・防災指導） 安全・安心建築なんでも相談会（建替・耐震等） 月1回
既存建築物の防災対策 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	21,034	4	拡充 (プラスワン) 諸収入	耐震改修促進計画の策定 16,300千円 区内既存建築物の耐震化を総合的かつ計画的に促進するために策定 (プラスワン事業経費16,300千円)
建築基準法に基づく道路の調査 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	1,020	0	新規	建築基準法に規定する2項道路の調査・確定
建築許可、確認等事務 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	21,613	22,592	拡充	構造計算の適合性判定制度の開始 4,030千円 建築基準法の改正に伴い、区に提出された建築確認申請のうち、一定規模以上の建築物の構造設計関係書類について更に指定判定機関において構造計算適合性の判定を行う

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
建築物等耐震化支援事業 【計画:重点】 [都市計画部]	194,009	36,450	拡充	耐震調査・計画及び、耐震補強工事等に 係る費用の助成及び普及啓発 【住宅への助成】 [木造助成対象] 昭和56年以前の旧耐震基準の住宅 ・調査費助成 50件 限度額:15万円 ・耐震補強工事費助成 40件(所得制限あり) 限度額:100万円から300万円 (工事費の1/4から3/4以内) [非木造助成対象] 昭和56年以前の旧耐震基準の住宅及び新耐震 基準の住宅で延床1,000㎡かつ5階建て以上 ・診断費助成 旧耐震 30件、新耐震 10件 限度額:1件200万円 【その他助成】 ・ブロック塀除去工事助成 10件 限度額:20万円 ・予備耐震診断委託 木造住宅 150件 非木造住宅 75件 ・がけ調査委託 10件 ・耐震技術講習会の実施 3回
土木費 建築費 建築行政費		国庫支出金		
照度調査 [環境土木部]	5,939	0	新規	街路灯照度の一斉点検 区内全域1,720路線
土木費 街路照明費 維持管理費				
アスベスト対策 [地域文化部]	332,409	207,392		アスベスト対策工事 ・中強羅区民保養所 207,392千円 ・新宿文化センター 125,017千円 (移転運搬費等含む)
地域文化費 区民施設費 区民保養施設管理費 文化センター費		繰入金		

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
地域ぐるみの防災体制づくり				
防災ボランティアの育成 【計画】 [区長室]	1,124	0	拡充	防災サポーターの育成 定員 60名 資格 区内在住、在勤、在学 18歳以上 活動内容 平常時：防災区民組織や各種団体、住民等に対する防災活動のアドバイス、指導等 災害時：各避難所での支援活動 防災士資格取得研修の実施 日本防災士機構認定の資格 防災サポーターのうち15名程度 活動内容 平常時：防災区民組織及び避難所運営管理マニュアルの作成や更新の指導、復興区民組織への講演・説明等 災害時：公的な救援が到着し、その機能が十二分に発揮されるまでの間の避難誘導や救助・救命等
総務費 防災費 防災対策費				
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [地域文化部]	90,783	84,556		・中強羅区民保養所耐震強化工事 84,556千円 ・新宿消費生活センター耐震設計委託 6,227千円
地域文化費 区民施設費 区民保養施設管理費 産業経済費 商工費 商工施設費		繰入金		
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [福祉部]	308,499	0	拡充	福祉施設の震災対策 ・北山伏児童館耐震補強工事36,874千円 ・薬王寺児童館耐震補強工事135,463千円 ・早稲田南町保育園耐震補強工事79,055千円 ・信濃町・西落合児童館大規模改修設計委託34,692千円 ・信濃町・西落合保育園仮園舎設計委託6,090千円 ・VOC測定検査委託796千円 ・移転運搬3,750千円 ・西落合保育園仮園舎賃借料等11,779千円
福祉費 児童福祉費 児童福祉施設費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [環境土木部] 環境費 環境保全費 環境保全推進費 資源清掃費 清掃事業費 資源清掃費 リサイクル推進費	112,422	12,119	諸収入	環境土木施設の震災対策 耐震補強工事 2所 環境学習情報センター 83,167千円 歌舞伎町清掃センター 24,173千円 耐震強化設計委託 1所 新宿リサイクル活動センター 5,082千円
避難所等の震災対策 【計画:重点】 [教育委員会] 教育費 中学校費 営繕費 幼稚園費 営繕費 生涯学習費 生涯学習施設費	370,580	0		教育施設の震災対策 中学校耐震補強工事 2校 340,923千円 牛込第三中校舎・屋体、旧戸山中校舎 幼稚園耐震補強工事 1園 23,715千円 西戸山幼稚園舎 社会教育会館耐震補強工事 1館 5,942千円 西戸山社会教育会館
災害対策用各種水利の確保 及び充実 【計画】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	1,565	0		小型防火貯水槽の設置 5ト貯水槽 1基設置
避難所機能の充実 【計画:重点】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	36,173	0	拡充	災害用トイレの整備 便槽式災害対策仮設トイレ設置の避難 所及び広域避難場所に、下水道利用型 災害用トイレを設置 11所 計39所 50所
災害情報システムの更新(地 域防災無線のデジタル化) 【計画:重点】 [区長室] 総務費 防災費 防災対策費	567,979	0	拡充	・アナログ防災無線をデジタル地域防災 無線に更新 186局 本庁舎、防災センター、 特別出張所、 第一次・第二次避難所等 18年度 基本・実施設計 19年度 無線機の更新工事

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
職員防災住宅の維持管理 [区長室]	2,207	0	新規	職員防災住宅の機能を明確にするため、職員課から危機管理課へ所管換えするとともに緊急時の被災者一時避難施設を設置 ・下落合職員防災住宅 単身用10戸、世帯用1戸 ・西早稲田職員防災住宅 単身用12戸、世帯用1戸 緊急時の被災者一時避難施設1室 ・加賀町職員防災住宅 12戸(単身用12戸) 緊急時の被災者一時避難施設1室
総務費 防災費 防災総務費				
職員防災住宅の備品整備等 [区長室]	4,147	0	新規 (プラスワン)	・職員防災住宅(下落合・西早稲田・加賀町)への、災害対策要員が震災時・水害時用に職務を遂行するための用品等の整備 救急用品、緊急時出勤用自転車、防災服一式、防寒上着、レインコート、防災用品(レスキューBOX)、自動体外式除細動器等 ・職員防災住宅(西早稲田・加賀町)内に整備する被災者一次避難施設(各1室)用寝具の購入 (プラスワン事業経費4,147千円)
総務費 防災費 防災総務費				
地域防災コミュニティの育成 防災区民組織の育成 [区長室]	21,857	0	拡充	災害発生時における地域の消火・救助活動を担う防災区民組織の育成 防災区民組織数 202組織 防災区民組織新規登録の推進 3組織 7組織 既存の町会以外にも、50世帯以上の集合住宅に広く呼びかけを行う
総務費 防災費 防災対策費				
地域防災コミュニティの育成 事業所と地域の連携推進 [区長室]	4,545	0	新規 (プラスワン) 協働	区内事業所の防災対策の実態を把握し、区の防災対策の推進等に資するための帰宅困難者対策の視点を加えた事業所防災調査及び講習会 (プラスワン事業経費4,545千円)
総務費 防災費 防災対策費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (2) 災害に強い安全なまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
災害時要援護者対策の充実 [区長室]	38,128	0	新規 (プラスワン) 協働	・神楽坂地域を対象とした東京理科大学への研究委託及び、研究成果の施策への活用 高齢者のニーズ調査、非常用電源に関する研究 災害時要援護者向けシステムに関する研究 ミニFM局設置に関する研究 ・災害時要援護者への家具転倒防止器具等の無料配布及び無料取付 ヘルプ式耐震金具、家具転倒防止突っ張り棒、簡易型火災警報器 [プラスワン事業経費38,128千円]
総務費 防災費 防災対策費				
震災時駅前滞留者対策 [区長室]	10,078	5,000	新規 (プラスワン)	都や事業者と連携した震災時駅前滞留者対策訓練 帰宅困難者対策推進協議会 年6回 駅前滞留者対策訓練設営委託 [プラスワン事業経費10,078千円 特定財源5,000千円]
総務費 防災費 防災対策費		都支出金		

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
住みよい環境づくり				
分譲マンションの適切な管理運営の支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	547	149 国庫支出金	協働	・マンション管理セミナーの開催 1回 ・マンション管理相談等
住宅建設資金融資あっ旋 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	3,657	3,564 繰入金		住宅資金の融資あっ旋及び利子補給 融資あっ旋限度額 建設・新築購入・公共事業移転1,500万円 増改築(修築)300万円 増改築(バリアフリー)500万円 増改築(耐震)1,000万円 利子補給率 増改築(耐震)2%相当 その他 1%相当 利子補給期間 融資当初10年間を限度(増改築は5年間)
住み替え居住継続支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費	11,520	11,460 繰入金	拡充 次世代	高齢者世帯等が住宅の取り壊しにより転居を求められた場合の助成 ・転居後家賃との差額相当分助成 高齢者世帯13世帯 障害者世帯4世帯 ひとり親世帯2世帯 ・移転費用助成 限度額15万円 20件
子育てファミリー世帯居住支援 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費 住宅助成費	33,025	32,947 繰入金	拡充 次世代	・賃貸住宅の登録・あっ旋 子育てファミリーに適した賃貸住宅の情報提供 ・アパート建替促進事業 子育てファミリー向けに適したアパートの建替に要する資金の融資あっ旋及び利子補給 融資あっ旋限度額 6,000万円 利子補給率 1%相当 利子補給期間 融資当初10年間を限度 ・転入・転居助成 区外に居住する義務教育修了前の子を扶養する世帯が、区内へ住み替える場合に、転居一時金及び移転費用を助成 限度額 転居一時金36万円,移転費用20万円 区内に居住する義務教育修了前の子を扶養する世帯が、区内で住み替える場合に、家賃の差額及び移転費用を助成 限度額 家賃差額月2万5千円を2年間 移転費用20万円 ・リフォーム促進事業 義務教育修了前の子を扶養する世帯の持ち家のリフォームに要する資金の融資あっ旋及び利子補給 融資あっ旋限度額 1,500万円 利子補給率 1%相当 利子補給期間 融資当初10年間を限度

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都心共同住宅供給事業等の推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画事業費	328	0		事業計画に関する相談等
子育て支援マンションの整備誘導 【計画】 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	46	0	次世代	子育てに配慮した民間マンションを区が誘導・支援
住宅マスタープランの策定 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅総務費	1,264	0	新規	第三次住宅マスタープランの策定
高齢者入居支援事業 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅助成費 (土木費 住宅費 住宅総務費)	800	200	拡充	区内で民間賃貸住宅への転居を希望する保証人のいない高齢者世帯への支援 ・保証会社紹介(一部負担有) 対象:60歳以上の者で構成される世帯 ・保証料助成 20世帯 対象:上記世帯のうち65歳以上の者が含まれる世帯 助成額:月額家賃等の30% 助成限度額:単身世帯36千円 二人以上世帯45千円 繰入金
区営・区民住宅の管理運営(施設整備) [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	66,730	66,730	拡充	住宅用火災警報器の設置 12,379千円 区営住宅 402戸 区民住宅 10戸 国庫支出金 19,239 繰入金 47,491
区営住宅の管理運営 [都市計画部] 土木費 住宅費 住宅管理費	659,039	642,404		税制改正に伴う区立住宅使用料の激変緩和措置 対象者:平成17年1月1日以前入居者 軽減措置:老年者控除の激変緩和 控除額 18年度 30万円 50万円 19年度 15万円 30万円 20年度 なし 15万円 影響額 3,950千円 使用料及び手数料 265,309 都支出金 50,872 繰入金 288,935 諸収入 37,288

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
人にやさしい道路、交通施設の整備				
主要な生活道路の整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	80	0		推進事務費
細街路の拡幅整備 【計画】 [都市計画部] 土木費 建築費 建築行政費	134,156	600	拡充	・拡幅整備工事 91,576千円 135件 ・助成金 6,472千円 測量10件 樹木移植1件 擁壁移設8件 擁壁撤去5件 ・測量委託 31,336千円 178件 ・事務費等 4,772千円
		使用料及び 手数料		
人とくらしの道づくり 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	30,124	15,400	協働	安全で快適な歩行環境を確保した 道路の整備 整備工事 新宿一・二丁目地区
		国庫支出金		
道路の改良 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	55,534	0		・道路改良 2路線 舗装工 1,500㎡ 排水施設工 300m 中井通り 百人町二丁目区道認定道路 ・設計・測量委託 2路線
やすらぎの散歩道整備 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	2,224	0	協働	・河川改修に合わせた「水と緑の散歩道」 の整備 2,224千円 河川案内板設置 2箇所 久保前橋 白鳥橋

3 安全で快適な、みどりのあるまち (3) 快適な生活環境づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
道路の無電柱化整備促進 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費	16,415	0	拡充	道路上の電線類を地下に埋設するため 電線共同溝の整備促進 地中化予備設計等委託 2路線 補助72号線 三栄通り
路面下空洞調査 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路維持費	16,205	0		道路陥没等の未然防止のため、主要な 区道等の空洞を調査 車道部 50.5km 歩道部 17.5km
まちをつなぐ橋の整備 【計画】 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 橋りょう新設改良費	52,552	0		・橋りょうの震災対策 32,552千円 落橋防止及び補修 1橋 落合橋(神田川) ・都の河川改修事業に合わせた橋の 架け替え 20,000千円 北原橋
放置自転車対策の推進(総合 計画策定) 【計画】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	5,159	0		自転車等駐車対策総合計画(平成20 年度から)の策定
放置自転車対策の推進(自転車 等整理区画の整備) 【計画】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	30,709	0	拡充	・自転車等整理区画の整備 1所 東新宿駅 150台 ・自転車保管場所の整備 3所 新宿五丁目 四谷一丁目 百人町
放置自転車対策の推進(撤去 及び啓発活動) 【計画】 [環境土木部] 土木費 土木管理費 交通安全対策費	97,208	315		撤去及び啓発活動 徹底した撤去と効率的な声掛け活動の実施 24駅 諸収入

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
みどりと水の豊かなまちづくり				
公共施設の緑化・民間施設の緑化(みんなのみどり公共施設緑化プラン) 【計画:重点】 [環境土木部]	24,349	1,200	協働	区民等との協働による区有公共施設の緑化推進 学校緑化 8校 壁面緑化 5箇所 護岸緑化 神田川及び妙正寺川沿い 道路緑化 植樹帯1箇所 芝生緑化 1箇所
土木費 土木管理費 緑化推進費		国庫支出金		
公共施設の緑化・民間施設の緑化(生き物の生息できる環境づくり) 【計画:重点】 [環境土木部]	1,871	0	拡充 協働	・区民との協働による整備 カブトムシの育成講座の実施 神田川生き物実態調査(直営・委託) 学校ビオトープの推進
土木費 土木管理費 緑化推進費				
公共施設の緑化・民間施設の緑化(空中緑花都市づくり) 【計画:重点】 [環境土木部]	4,080	0	協働	・みどりをふやすくみづくりの推進 3,398千円 みどりの条例で定める緑化計画書作成の受付・相談等 ・屋上等緑化の推進 682千円 屋上緑化モニター制度 屋上緑化見本園の維持管理等
土木費 土木管理費 緑化推進費				
公共施設の緑化・民間施設の緑化(緑化意識の啓発) 【計画:重点】 [環境土木部]	3,057	0	協働	区民緑化の推進 ・みどりの協定 区民等 15組 団体 25組 接道部を緑化するための苗木等の給付 ・みどりの協力員制度 区と区民の協働緑化活動のリーダーを育成
土木費 土木管理費 緑化推進費				
安心のみどり整備 【計画】 [環境土木部]	2,311	0		接道部緑化の助成 12件 生垣新設助成 植樹帯新設助成 ブロック塀撤去後生垣等設置助成
土木費 土木管理費 緑化推進費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
みどりの保全 【計画】 [環境土木部]	9,320	0		<ul style="list-style-type: none"> ・みどりのリサイクル 98千円 グリーンバンク制度 区内で不要になった樹木を区が引き取り、 希望する区民に提供 グリーンバンクの維持管理 ・保護樹木等の拡充(樹木、樹林等の 保護助成) 9,222千円 保護助成 樹木 1,225本 樹林 48箇所 生垣 48件 1,313m 維持管理等の支援
土木費 土木管理費 緑化推進費				
新宿りっぱな街路樹運動 【計画:重点】 [環境土木部]	76,030	0	拡充 協働	<ul style="list-style-type: none"> ・新宿グリーンシンボルロードの整備 36,535千円 新宿通りでの街路樹整備 ・街路樹管理指針の推進 37,050千円 街路樹剪定のレベルアップ ・計画道路事業における街路樹の 整備促進 50千円 計画道路における地域の意向が反映した 街路樹の整備促進 ・道のサポーター制度 2,395千円 22団体 区道における街路樹及び植樹帯等を区民等 との協働により管理 サポーターへの支援 活動表示板の設置
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				
アユが喜ぶ川づくり 【計画:重点】 [環境土木部]	600	0	協働 次世代	河川愛護団体「神田川ファンクラブ」 の運営サポート
土木費 土木管理費 土木総務費				

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
新宿花いっぱい運動 [環境土木部] 土木費 土木管理費 緑化推進費	5,380		新規 (プラス ワ) 0 協働	新宿のまちを花とみどりで飾り、美しい まちを実現 ハンギングバスケットやプランターを 用い、街路灯や公共施設周辺を緑化 (プラスワ事業経費 5,380千円)
玉川上水を偲ぶ流れの創出 の推進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	8,650		拡充 (プラス ワ) 0 協働	玉川上水を偲ぶ流れを創出するための 検討 基本計画策定委託等 (プラスワ事業経費 8,650千円)
公園、広場などの整備充実				
みんなで考える身近な公園の 整備 【計画】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	12,570		0 協働 次世 代	小規模な公園を対象として利用の活性化 を図るため、区民参加により公園を整備 整備公園 1園 西早稲田児童遊園 改修方針の検討 1園
サポーター制度による公園管 理 【計画】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園管理費	9,229		0 協働 拡充	区民及び団体等の管理による快適な 公園の環境づくり 区民・団体等 45組 76組
漱石公園のリニューアル 【計画】 [環境土木部] 土木費 公園費 公園新設改良費	115,504		0 協働 拡充	区民参加による漱石公園の改修及び 劣化した公園北側の擁壁の改修 整備工事 平成20年2月開園予定

3 安全で快適な、みどりのあるまち (4) うるおいのあるみどりのまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
仮称富久公園の整備 [計画] [環境土木部]	1,972,873	1,972,807 国庫支出金 768,800 繰入金 371,007 特別区債 833,000	新規	旧法務省宿舎用地を取得し、富久地域の防災活動に資する公園として整備 富久町21 4,550.8m ² 用地買収費等 1,959,716千円 設計等委託料 13,157千円 平成20年度 公園整備工事
土木費 公園費 公園新設改良費				
公園のリフレッシュ [環境土木部]	111,854	4,000	新規(プラスワン)	区民に愛され利用される公園を目指し、公園施設の集中的更新と除草回数などの増 ・マナーボード、ベンチの更新 ・便所清掃、除草、植木剪定の回数増など [プラスワン事業経費111,854千円特定財源4,000千円]
土木費 公園費 公園管理費		国庫支出金		
公園及び児童遊園等の維持管理(清掃委託) [環境土木部]	261,277	191,975	拡充	公園及び児童遊園等の園地清掃の増 公園の新設等による園地清掃面積の増
土木費 公園費 公園管理費		使用料及び手数料 191,928 諸収入 47		

4 にぎわいと魅力あふれるまち (1) 魅力あふれるまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
魅力ある都市空間づくり				
新宿駅周辺地区の交通環境整備推進 【計画】 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	178	0		推進事務費
道路を活用したオープンカフェの社会実験 [環境土木部] 土木費 道路橋りょう費 道路橋りょう総務費	14,040	0	拡充 (プラスワン)	にぎわいと魅力あふれるまち・道路空間づくりへのチャレンジ 新宿三丁目モア4番街 歌舞伎町シネシティ広場 (プラスワン事業経費14,040千円)
公共交通の整備促進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	4,228	0	拡充 (プラスワン)	地域の活性化を目的としたバス等の新たな地域交通導入のための調査・検討 ・新宿駅周辺における都心循環型バスの検討 ・モデル地区(四谷地区)における地域バスの検討 (プラスワン事業経費4,228千円)
新宿駅周辺地域の整備推進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	16,094	0	拡充 (プラスワン)	新宿駅周辺の回遊性の確保や歩行者空間の整備拡充を促進 ・東西自由通路及び靖国通り地下通路延伸の都市計画決定に向けた調査委託 ・モール化検討調査委託 (プラスワン事業経費16,094千円)
高田馬場駅周辺の整備促進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	7,992	0	新規 (プラスワン)	高田馬場駅周辺の安全性の確保と周辺のまちづくりを検討 ・高田馬場駅周辺整備方策の検討 ・早稲田口ガード下壁面の美化 ガード下パネルの設置 (プラスワン事業経費7,992千円)
西早稲田駅周辺地域の整備推進 [都市計画部] 土木費 都市計画費 都市計画推進費	3,100	0	新規 (プラスワン)	西早稲田駅周辺の整備方針の検討 現況調査及び構想案策定委託 (プラスワン事業経費3,100千円)

4 にぎわいと魅力あふれるまち (1) 魅力あふれるまちづくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
<p>公衆浴場設備費助成 [地域文化部]</p> <p>地域文化費 地域振興費 地域振興事業費</p>	20,012	0	拡充 (プラスワン)	<p>区内公衆浴場の設備更新工事費を助成</p> <p>一般枠 対象 釜・煙突・貯湯槽等 助成限度額 1件200万円 特別枠 対象 燃料の重油等からのガス化 助成限度額 1件200万円</p> <p>(プラスワン事業経費10,000千円)</p>
清潔で美しいまちづくり				
<p>路上喫煙対策の推進 【計画:重点】 [環境土木部]</p> <p>環境費 環境保全費 環境保全総務費</p>	189,700	0	拡充 協働	<p>路上喫煙防止に対するパトロール及びキャンペーン等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新宿駅周辺及び区内主要駅を中心としたパトロール ・土・日・祝日のキャンペーン ・区民・事業所従業員向け及び来街者への啓発・PR活動 ・路上喫煙率の効果測定
<p>ポイ捨て防止ときれいなまちづくりの推進 【計画:重点】 [環境土木部]</p> <p>環境費 環境保全費 環境保全総務費</p>	3,390	0	協働	<p>ポイ捨て防止意識の啓発</p> <p>駅前街頭キャンペーン、美化推進地区の一斉清掃及び啓発活動</p> <p>5・30ゴミゼロ区内一斉道路美化清掃</p> <p>秋の地域ごみゼロ運動</p> <p>地域の清掃ボランティアなどへの支援等</p>
<p>新たな景観まちづくりの推進 (景観計画の推進) 【計画】 [都市計画部]</p> <p>土木費 都市計画費 都市計画推進費</p>	3,496	0	0	<p>景観計画の策定</p> <p>景観計画策定業務委託等</p>
<p>景観計画の推進 (景観調査報告書の作成) [都市計画部]</p> <p>土木費 都市計画費 都市計画推進費</p>	10,773	24	<p>拡充 (プラスワン)</p> <p>諸収入</p>	<p>景観計画を策定するために調査した「地形」や「まちの記憶」などに関する調査報告書を作成</p> <p>10地区×500部</p> <p>(プラスワン事業経費6,080千円)</p>

4 にぎわいと魅力あふれるまち (2) 活力ある地域産業づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
中小企業の振興				
中小企業活性化支援 【計画】 [地域文化部]	11,462	0		・産業振興フォーラム 4,999千円 参加募集対象 区内大企業及び中小企業 開催回数 年4回 ・ベンチャー企業道場しんじゅく 2,848千円 経営・財務・税務などの専門家を継続的に派遣し、成長・発展をサポート ・優良企業表彰 3,615千円 経営革新や経営基盤の強化に取り組む中小企業を表彰 交流会の開催
産業経済費 商工費 商工振興費				
産業振興プランの策定 [地域文化部]	1,720	0	新規	「(仮称)産業振興プラン策定会議」を設置し、「産業振興プラン」を策定する 産業振興プラン策定会議 年6回 構成 学識経験者 2人 企業関係者等 12人 行政関係者等 3人 印刷部数 400部
産業経済費 商工費 商工振興費				
地場産業の振興				
地場産業の振興 【計画】 [地域文化部]	5,546	0		印刷・製本関連産業と染色業の活性化に向けた取組みを支援 ・地場産業団体の自主・自立的事業の支援 5,000千円 補助率：2/3 助成限度額：2,500千円 ・地場産業表彰 546千円 地場産業の発展に貢献のあった者及び優秀技能者を表彰
産業経済費 商工費 商工振興費				
ものづくり産業支援事業助成 【計画】 [地域文化部]	5,240	0		ものづくり産業(製造業、情報サービス業等)の企業・団体・グループを支援する 補助率：2/3 助成限度額：1,000千円 対象事業 新製品開発、技術開発、販路拡大
産業経済費 商工費 商工振興費				

4 にぎわいと魅力あふれるまち (3) 魅力ある地域商店街づくり

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
商店街の活性化				
商店街ステップアップ支援事業 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	2,002	1,000		商店街の自主的な研究会、調査、計画策定、商圈拡大・PR事業等への支援 補助率：2/3 助成限度額：300千円 都支出金
商店会サポート事業 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	10,012	0	新規(プラスワン)	各商店会の立地や実情を踏まえ、商店会とともに考え助言できる専門知識を有する商店会サポーターを3名配置 商店会サポーター(非常勤)報酬 8,828千円 商店会加入促進チラシ印刷 142千円 事務費 1,042千円 (プラスワン事業経費10,012千円)
魅力ある買物空間づくり				
魅力ある商店街づくり支援事業 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	70,037	35,000		商店街が実施する施設整備事業、IT活用事業、地域コミュニティ事業等魅力ある商店街づくり事業への支援 ・商店街事業助成金 補助率：2/3 助成限度額：20,000千円 都支出金
商店街にぎわい創出支援事業 【計画】 [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	80,014	46,336	拡充	商店街が実施する集客力を高めるための活動、地域貢献、環境対策に資する行事イベント等、商店街活性化事業への支援 助成金を増額 70,000千円 80,000千円 補助率：2/3 助成限度額：2,666千円(2事業まで) 都支出金

4 にぎわいと魅力あふれるまち (4) 豊かな消費生活の実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
消費者の自立支援				
消費者学習の充実 【計画】 [地域文化部]	1,562		0 次世代	消費者教育の一環として、学習の場を提供し、「かしこい消費者」の育成を図る 出前講座 282千円 12回 各回50名 (専門家及び消費生活相談員による) 消費者教育副読本の作成・配布 1,280千円 3,000部
産業経済費 商工費 商工総務費				
消費生活展 [地域文化部]	8,583		0 拡充 次世代 (プラスワン)	東京都や区の環境・健康関連部門との連携により、総合的な生活展を開催 参加団体 9団体 15団体 会場 消費生活センター 都民広場(予定) (プラスワン事業経費5,957千円)
産業経済費 商工費 商工総務費				

4 にぎわいと魅力あふれるまち (4) 豊かな消費生活の実現

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
安全で安心できる消費生活の実現				
消費生活相談室の運営 [地域文化部]	22,360	762	拡充 (プラスワン)	<p>悪質商法被害防止支援事業を実施</p> <p>相談体制の拡充 相談員 5人 6人 電話相談時間 9～16時 9～17時 来所相談時間 9:30～15:30 (昼休み閉鎖) 9:00～16:30 (昼休み実施)</p> <p>地域への出張相談・高齢者等への訪問相談 悪質商法被害防止の強化 出前講座・出張調査等の実施</p> <p>[プラスワン事業経費5,847千円]</p>
産業経済費 商工費 商工総務費		都支出金		
消費者活動事業助成等 [地域文化部]	2,272	0	新規	<p>消費者団体の自主的な活動を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 消費者活動促進等事業助成 2,000千円 対象 消費者団体等の公益性のある活動 規模 年10事業 1事業20万円を上限 補助率1/2 一般消費者向けバス見学会 143千円 年1回 参加者50人 消費者団体との協働による悪質商法 追放キャンペーン等 129千円 ふれあいフェスタ等でのイベント実施 リーフレット作成等
産業経済費 商工費 商工総務費				

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (1) 環境への負荷の少ない社会システムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境への負荷の低減				
公害の監視・規制・指導の充 実 【計画】 [環境土木部]	46,811	126	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・公害の規制指導 2,627千円 ・測定調査 44,184千円 大気質等測定調査 3調査 酸性雨実態調査 3所 2回 ダイオキシン類調査 3所 4回 環境測定システムの維持管理 2測定局 戸山測定局の設置(西早稲田中学校内)
環境費 環境保全費 環境保全推進費				
地球温暖化対策の推進 【計画】 [環境土木部]	22,333	500	拡充	<p>「新宿区省エネルギー環境指針」に基づき、環境学習情報センターとの連携を図りながら地球温暖化防止事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者向け 環境経営コンテスト、省エネルギー診断、環境マネジメントシステム導入促進、研修セミナー開催等 ・家庭向け 環境にやさしい暮らしコンテスト、省エネルギー事業、環境家計簿事業等 ・学校向け 啓発冊子の作成 ・庁用車アイドリングストップ装置の装着 (議会費、総務費、地域文化費など)
環境費 環境保全費 環境保全推進費				
資源循環型社会の形成				
ごみの発生抑制に向けた普 及啓発 【計画】 [環境土木部]	8,038	0		<ul style="list-style-type: none"> ・啓発パンフレットの作成・配布 6,351千円 ステップアップ ごみ資源の正しい分け方・出し方 他 ・その他普及啓発活動 1,687千円 施設見学会 ごみ減量等功労者の表彰 児童・幼児向け講座等
環境費 資源清掃費 資源清掃総務費				

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (1) 環境への負荷の少ない社会システムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
資源回収の推進 【計画】 [環境土木部]	766,123	98,994		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル活動団体への支援 79,869千円 集団回収 421団体 活動支援用具の支給及び貸与 (台車、物置、空き缶圧縮機等) ・古紙の回収(新聞、雑誌、段ボール等) 192,162千円 収集計画量 12,636トン 週1回の資源回収日、区内ごみ集積場 牛乳パック回収拠点 31拠点 ・びん・缶の分別回収 268,237千円 週1回 拠点回収 家庭系びん・缶回収 186,657世帯 拠点 2,774箇所 事業系びん缶回収 37,260事業所 ・ペットボトルの回収 135,700千円 週1回 拠点回収 拠点 2,774箇所 スーパー・コンビニ等から週3回収 拠点 280箇所 容器包装リサイクル法によるペットボトルのペーパル化 ・乾電池の回収 2,648千円 拠点 73箇所
		使用料及び 手数料 42,436 諸収入 56,558	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・白色トレイの回収 2,602千円 拠点 14箇所 30箇所 (新宿清掃事務所、東清掃センター、本庁舎、 新宿リサイクル活動センター、特別出張所等区施設)
			新規	<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチックの回収 84,905千円 平成19年7月よりモデル回収実施 古紙回収にあわせ週1回の資源回収日 区内ごみ集積所 平成20年度本格実施
環境費 資源清掃費 リサイクル推進費				

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (1) 環境への負荷の少ない社会システムの構築

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
一般廃棄物処理基本計画の策定 [環境土木部] 環境費 資源清掃費 資源清掃総務費	4,988	0	新規	一般廃棄物処理基本計画を改定 ・排出実態調査 ・計画書の作成 1,000部
収集作業の運営 [環境土木部] 環境費 資源清掃費 清掃事業費	256,529	0	拡充	ごみ(可燃・不燃・粗大)の収集業務運営 粗大ごみ収集作業の委託化 収集を申し込み順とし日曜収集も実施
環境保全思想の普及と啓発				
環境学習情報センターを核とした普及・啓発 【計画】 [環境土木部] 環境費 環境保全費 環境保全推進費	5,285	0	拡充 協働	環境保全思想の普及啓発 夏休み親子体験教室 親子20組 冬期自動車交通量抑制対策 環境パル展 環境絵画展 神田川ファンクラブの支援 エコフレンドリー みどりの小道環境日記コンテスト
融資資金の貸付等 (環境保全資金) [地域文化部] 産業経済費 商工費 商工振興費	1,736	0	拡充 協働	中小企業者に対し、環境保全・改善に必要な資金を融資する 利子補給 136千円 451千円 信用保証料補助 127千円 1,285千円 貸付対象 設備資金 運転・設備資金 融資対象にISO14001等の取得・維持資金を追加 貸付額 400万円以下 500万円以下 貸付期間 3年以内(据置3か月以内) 5年以内(据置6か月以内) 貸付利率 年2.8%以下 年3.0%以下 利子補給 年1.4%以下 年2.0%以下 信用保証料 全額補助

5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち (2) 快適環境の保全と創出

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
環境施策の総合的展開と推進				
環境白書の作成と報告会の開催 【計画】 [環境土木部]	2,429	30	拡充	環境基本計画の推進 環境白書の作成 環境基本計画(後期)の検討・策定 シンポジウムの開催
環境費 環境保全費 環境保全推進費				
環境保全型まちづくり				
環境に配慮した道づくり 【計画】 [環境土木部]	38,000	0		環境に配慮した舗装工事の実施及び 間伐材を利用した木製防護柵の設置 遮熱透水性舗装 1,300m ² 木製防護柵 100m
土木費 道路橋りょう費 道路維持費				

6 構想の推進のために (1) 自立した区政の確立

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
都知事選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 都知事選挙費	64,099	64,099 都支出金		任期満了(平成19年4月22日)に伴う 都知事選挙の執行 選挙期日 平成19年4月8日(日曜日)
区議会議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 区議会議員選挙費	182,902	0		任期満了(平成19年4月30日)に伴う 区議会議員選挙の執行 選挙期日 平成19年4月22日(日曜日)
参議院議員選挙 [選挙管理委員会] 総務費 選挙費 参議院議員選挙費	121,697	121,697 都支出金	新規	任期満了(平成19年7月28日)に伴う 参議院議員選挙の執行 選挙期日(想定) 平成19年7月22日(日曜日)
広報紙の発行及び配布 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	83,437	0	拡充 (プラス ワ)	カラーページを含めた紙面増及び編集 過程の一部に委託化を導入し、デザイン・ レイアウトの工夫を行う 紙面数増(カラーページ含む 12ページ/年) 1,833千円 紙面白色度増 1,882千円 編集過程一部委託化6,258千円 (プラスワ事業経費7,500千円)
仮称新宿区自治・政策研究 所の設置準備 [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	1,062	0	新規	自治体としての政策形成能力の向上 を目指した調査・研究等を行う機関 の設置に向けた準備検討
新宿区議会史資料作成 [議会] 議会費 議会費 事務局費	669	0	新規	平成9年に発行した議会史の資料編に 続く資料の発行を行う 平成8年から平成18年までの 区議会史資料 700部

6 構想の推進のために (3) 地域を基盤にした区政の推進

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
区民との協働による基本構想・基本計画づくり 【計画:重点】 [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	13,224	0	協働	区民等との協働による基本構想・基本計画の策定 ・計画書発行 基本構想・基本計画・都市マスタープラン 3,000部 素案(中間のまとめ) 2,000部 素案概要版 1,500部 概要版 1,500部 外国語(英語・中国語・ハンガール)概要版 3,000部 実施計画・行財政改革計画 3,000部 実施計画・行財政改革計画素案(中間のまとめ) 2,700部
地区協議会の運営 【計画:重点】 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	3,873	0	協働	各特別出張所の単位で、区民の区政参画及び地域課題解決の場として平成17年度に設立された地区協議会の運営 ・地区協議会の運営 3,777千円 地区協議会の活動に必要な経費を支援 ・地区協議会連絡会の設置 96千円 各地区協議会相互の情報共有 地区協議会のレベルアップのための勉強会等の開催
地区協議会の運営 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	29,231	0	拡充 (プラスワ)	各特別出張所の単位で、区民の区政参画及び地域課題解決の場として平成17年度に設立された地区協議会の運営 庶務事務専従スタッフを各地区協議会に配置 [プラスワ事業経費29,231千円]
まちづくり活動助成 [地域文化部] 地域文化費 地域振興費 地区協議会費	21,010	0	拡充 協働 (プラスワ)	地区協議会等が提起した様々な課題について、区民等と協働して取り組む活動を補助する べんり帳、安全・安心キャンペーン、クリーン活動、地区協議会PRなど 各地区協議会への支援額の拡充 [プラスワ事業経費21,010千円]

6 構想の推進のために (4) 広域的な都市課題への対応

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
ホームレス対策 【計画:重点】 [福祉部]	12,470	6,136	拡充 協働	・宿泊所等入所者相談援助事業 12,272千円 宿泊所に生活相談員を配置し、宿泊所等入所者への生活相談、就労支援とともにアパート転宅の促進を図る 土、日、夜間等についても相談時間を拡大し、緊急の対応を新たに行う
				・NPO・住民との連携 48千円 シンポジウム 年1回 講師2名
				・啓発事業 150千円 ホームレスの実情と自立支援施策についてのパンフレット作成 5,000部
		国庫支出金		
福祉費 社会福祉費 社会福祉総務費				

6 構想の推進のために (5) 行財政の効率的運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
情報セキュリティ外部監査の実施(一般事務費) 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	7,915	0		情報セキュリティ対策について、専門家による外部監査を実施 対象組織 情報システム課、税務課 実施内容 内部からの情報漏えい検査 税務ワラインシステム 税務滞納支援システム インtranetシステム 有線ネットワーク
行政評価制度 【計画】 [企画政策部] 総務費 総務管理費 企画調整費	1,079	0		第四次実施計画の施策・事業について、行政評価を実施 「計画」「実行」「評価」「見直し」のサイクルの中で、施策と事業の評価を行い、評価結果を公表・活用する 対象 重点項目 21項目 43施策 145事業
コンビニ収納業務委託(一般会計分) 【計画】 [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費 徴税费 賦課徴収費	10,198	0	拡充	収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 19年度 個人住民税(普通徴収)収納開始(4月)
コンビニ収納業務委託(国民健康保険特別会計分) 【計画】 [地域文化部] 国民健康保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	5,510	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年度 国民健康保険料収納開始(6月)
コンビニ収納業務委託(介護保険特別会計分) 【計画】 [健康部] 介護保険特別会計 総務費 総務管理費 一般管理費	4,383	0		収納窓口を拡大することにより、住民サービスの向上を図る 18年度 介護保険料収納開始(10月)
コールセンターの開設準備 【計画】 [区長室] 総務費 総務管理費 広報広聴費	40,845	0	新規	土日・夜間も含め、電話等による区政に関する簡易な問い合わせに対して回答するコールセンターの開設準備 20年3月開設予定

6 構想の推進のために (5) 行財政の効率的運営

単位:千円

事業名	予算額	特定財源	種別	説明
総合行政ネットワークシステムの推進 [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	22,850		0 拡充	区民からの申請・届出等の行政手続のオンライン化推進 21手続 51手続 追加手続のうち簡易なものを除く作成支援委託 6,526千円
情報化推進計画の策定 [総務部] 総務費 総務管理費 電子計算事務費	9,765		0 新規	区政運営におけるITの役割と方向性の検討及び総合的な区のIT戦略を明確化 情報化推進計画見直し支援業務委託
徴収嘱託員制度の運営 [総務部] 総務費 徴税费 賦課徴収費	41,750		0 拡充 (プラスワン)	税制改正による業務量増への対応及びより一層の区税収入の確保を図るための徴収嘱託員の増員 区税徴収嘱託員10人 12人 (プラスワン事業経費7,500千円)
滞納整理支援システムの運用 [総務部] 総務費 徴税费 賦課徴収費	17,729		0 拡充 (プラスワン)	税制改正による業務増に対応したシステム機器増設 ハンディターミナル機器2台等 530千円 (プラスワン事業経費205千円)
課税資料管理システムの導入 [総務部] 総務費 徴税费 賦課徴収費	8,971		0 新規 (プラスワン)	納税者等からの照会へ迅速に対応するための、課税資料を画像データ化するシステムの導入 (プラスワン事業経費8,971千円)
戸籍住民課及び国保年金課の窓口案内業務委託 [地域文化部] 地域文化費 戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳総務費 国民年金費 基礎年金事務費 国保特別会計 総務費 一般管理費	7,593	706	新規 (プラスワン)	窓口の案内・申請書の記入方法についての説明・誘導を行うフロアアシスタントを配置 ・戸籍住民課窓口 5,475千円 通常期 1名 繁忙期(3~5月) 3名(2名増員) ・国保年金課窓口 2,118千円 繁忙期(3~5月) 3名 国保分 2名 1,412千円 年金分 1名 706千円 (プラスワン事業経費7,593千円 特定財源706千円)

章別主要施策事業予算額等

(注)事業数・金額は重複しています(計画・新規、拡充・プラスワン等)

()内は、プラスワン事業数及び一般財源充当額

金額の単位:千円

章		計画()	新規	拡充
1 健康でおもいやりのあるまち	事業数	36	35 (8)	37 (10)
	予算額	3,106,200	959,288 (219,635)	4,077,738 (130,996)
	特定財源	1,275,280	391,328	1,352,129
2 ともに学ぶ、文化とふれあいのあるまち	事業数	32	7 (3)	16 (3)
	予算額	6,109,276	453,655 (115,489)	4,921,364 (19,472)
	特定財源	2,696,133	289,534	1,993,334
3 安全で快適な、みどりのあるまち	事業数	45	11 (6)	24 (2)
	予算額	6,347,523	2,157,435 (165,132)	2,714,620 (24,950)
	特定財源	3,537,866	1,981,807	376,592
4 にぎわいと魅力あふれるまち	事業数	11	5 (3)	9 (7)
	予算額	372,627	25,096 (21,104)	365,804 (62,246)
	特定財源	82,336	0	47,122
5 身近な環境に配慮した、地球にやさしいまち	事業数	7	1	7
	予算額	889,019	4,988	1,101,246
	特定財源	99,650	0	99,650
6 構想の推進のために	事業数	7	7 (2)	9 (6)
	予算額	99,497	190,602 (15,858)	341,828 (74,306)
	特定財源	6,136	122,403	40,051
合 計	事業数	138	66 (22)	102 (28)
	予算額	16,924,142	3,791,064 (537,218)	13,522,600 (311,970)
	特定財源	7,697,401	2,785,072	3,908,878

()事業数は予算計上された実施計画事業数です

主な事務事業の見直し

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減額	説明
区長室		
一般管理費	500	区長交際費の見直し
区政普及のための出版物の発行及び配布	19,399	「暮らしのガイド」発行方法等の見直し
総務部		
男女共同意識啓発のための情報提供	1,712	発行冊子の見直し
徴収嘱託員制度の運営等	7,705	徴収嘱託員2名増等
地域文化部		
指定管理者の選定及び評価	747	地域文化施設指定管理者の選定及び評価
小売市場の維持管理	1,677	店舗移転に伴う維持管理経費の支援
学校跡地活用に伴う施設整備	204,490	四谷第四小学校の跡地活用
早雲山区民保養所賃貸借保証金収入	1,500,000	早雲山区民保養所の廃止
早雲山区民保養所原状回復負担金	168,000	早雲山区民保養所の廃止
多文化共生のまちづくり	2,918	業務委託料の実績精査
福祉部		
落合三世代交流モデル事業	2,038	西落合ことぶき館の見直し
障害者福祉関係職員の給与費	115,640	新宿福祉作業所の指定管理者制度移行職員14名の減
新宿福祉作業所の管理運営等	93,475	指定管理者制度への移行

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減額	説明
児童福祉関係職員の給与費	269,208	下落合保育園及び三栄町保育園の廃園に伴う、職員36名の減
私立保育所整備事業者の選定等	5,551	高田馬場第一保育園(民間整備事業者の選定)
保育所の管理運営	5,807	下落合保育園及び三栄町保育園の廃園 保育園用務業務委託園の増
保育所への保育委託	150,742	新宿せいが保育園への委託
児童館	142,307	児童館・児童館指導業務の委託等
健康部		
新宿区シルバーセンター運営 助成等	9,374	作業所管理経費の見直し
食品衛生関係法令に基づく監視 指導及び営業許可等	8,381	食品衛生関係手数料の見直し
環境衛生関係法令に基づく監視 指導及び営業許可等	560	環境衛生関係手数料の見直し
医療関係法令に基づく医療指 導等事務	230	医療関係手数料の見直し
元気館管理運営費	3,008	指定管理者制度への移行
ことぶき館管理運営	13,937	児童館・ことぶき館用務業務の見直し
高田馬場三丁目地区高齢者向 け施設の建設	19,094	高田馬場第一ことぶき館の見直し
訪問指導	850	賃金精査
環境土木部		
道路の維持補修等	170,857	道路占用料の見直し
収集車両の雇上げ	82,703	雇上車両数の見直し
収集作業の運営	185,697	粗大ごみ収集業務の委託化

主な事務事業の見直し

単位:千円

事務事業名	削減額	説明
放置自転車対策の推進	315	路上廃棄物売却収入
教育委員会		
小・中学校給食業務委託	57,606	学校給食調理業務の民間委託
健康づくり支援事業	1,020	事業統合による見直し
その他(共通)		
旅費及び消耗品費の実績精査	41,177	
職員定員管理の適正化	212,994	
特別勤務手当	50,276	変則勤務手当見直し
土地建物貸付収入	281,188	区有財産の有効活用
土地信託(配当金)収入	817,000	
合計	2,542,051	

参 考

殿

新宿区助役 永木 秀人

(公印省略)

平成19年度予算の見積りについて(依命通達)

平成17年度の日本経済は実質国内総生産が対前年度3.2%の増となり、4年連続のプラス成長を記録するなど、息の長い景気回復を続けている。

本区においても、景気回復の影響により、特別区民税等の一般財源が好調な伸びを示し、平成18年度当初予算では、17年ぶりに財源不足を払拭するとともに、平成17年度決算では、12年ぶりに経常収支比率が80%を下回ることができた。区財政は平成12年度以降、6年連続の黒字決算となるとともに、財政調整基金をはじめ、各種基金の残高確保にも努めた結果、これまでの行財政改革等の成果と相俟って、一定の対応力を身に付けつつある。

一方、現在、地方税財政制度は大きな変革期に直面している。平成19年度は、これまでの三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化等の影響に加え、定率減税の廃止や個人住民税の税率のフラット化が予定されている。

また、23区では、都区財政調整制度による都区財源配分比率の見直しも予定されており、本区の一般財源の構造は大きく変貌していくこととなる。

そのため、今後とも、財政環境を楽観視することなく、安定した財政運営を指向していかなければならない。

平成19年度は後期基本計画、第四次実施計画及び第二次行財政改革計画の総仕上げの年度にあたる。

これらの計画の目標達成に向かって前進することはもちろん、各種の制度改正等がもたらす区民生活への影響を的確に捉え、効果的、機動的な対策も講じる必要が

ある。

加えて、区政の説明責任能力の向上と実績の検証に基づく事業の再構築を進め、今後策定される次期基本構想、基本計画の確かな礎を築くことが重要である。

したがって、平成19年度予算は、将来にわたって持続可能な財政のもと、協働と参画の取組みのさらなる充実、直面する課題への機動的対応、限られた財源の有効活用と重点配分を通し、区政課題の解決に向け着実に前進するとともに、新たな区政の展望を拓く予算として編成する。

よって、予算の見積りにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積書を提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を点検するとともに、不用額の有効活用を図り、より効果的、効率的なものに再構築すること。
- 2 実施計画事業については、計画の主旨及び行政評価の結果を踏まえ、事業目標の達成に向け、適切な見積りを行うこと。
- 3 事務事業の見直しについては、「行財政改革計画」の考え方を踏まえ、事業のあり方やその実施体制など根本的な見直しを行うこと。
- 4 協働と参画の取組みについては、より積極的な推進を図ること。
- 5 区単独の事業補助金については、補助金等審査委員会の答申を踏まえるとともに、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。
- 6 内部管理経費については、改めて、より一層の創意工夫を凝らし、真に必要な経費に財源を再配分すること。
- 7 新規・拡充事業の要求に当たっては、事業の必要性を厳しく見極めるとともに、既定事業の抜本的見直しや過去の決算状況を分析し不用額の徹底的な精査を基本とし、財源の有効活用に努めること。

また、新規事業については、期限を設定することとし、既定事業についても、目的やその効果を踏まえ事業の終期を明記すること。

- 8 施設整備等については、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分

な検討を行うとともに、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積ること。

特に、工事費積算については、特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

9 三位一体改革等による国・都補助負担金の改革については、その動向に十分留意のうえ、影響額を的確に把握するとともに、国等が負担していた部分を安易に肩代わりしないようにすること。なお、平成18年度に一般財源化された事業についても、事業内容の精査に努めること。

10 区出資の財団等については、「行財政改革計画」の主旨を踏まえ、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積ること。

11 施設の管理費については、施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを引き続き行い、契約実績の検証に基づき管理運営費の更なる圧縮を図ること。

12 省資源、省エネルギーについては、ISO14001による環境マネジメントシステムを確実に推進するうえからも、その徹底を図り経費の削減に努めること。

13 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、その必要性、利用状況、費用対効果、安全性を十分検討の上、適切な対応を図ること。

14 職員定数については、「行財政改革計画」の削減目標の実現を図るとともに、民間活力の積極的な導入を進めるなど、事務事業の見直しを行い、定数の削減に努めること。

また、再任用制度を有効に活用すること。

15 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕そくを行い、極力収入増加を図るよう努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

16 経費については、次に定めるところにより見積ること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積ること。

イ 新規事業、拡充事業、その他の経費

一般財源充当目途額の範囲内で所要額を見積ること。

ただし、一般財源充当目途額を超えて、新規・拡充事業を見積る場合は、別に定める基準による。

(2) 二次経費

ア 計画事業

計画事業内示額を上限として、所要額を見積ること。

イ 協働事業

事業提案選考結果を踏まえ、所要額を見積ること。

ウ 施設整備等

上記8により、所要額を見積ること。

なお、別表に掲げる経費については、引き続き厳しく精査したうえで見積ること。

別表

1 原則として計上しない経費

(1) 会議費 (打ち合わせ会 ・ 懇談会 ・ 式典等の飲食に要する経費)

(2) 装飾植木等賃貸借料

2 目的 ・ 必要性 ・ 規模等を精査し、節減に努める経費

(1) 旅費

(2) イベント経費

(3) 光熱水費

(4) 事務管理経費 (消耗品費 ・ 印刷製本費 ・ 備品購入費 ・ タクシークーポン券
購入費等)

(5) 時間外勤務手当

【各会計当初予算総括表】

(単位:千円)

年 度 会 計	平成19年度 予算額	平成18年度 予算額	比較増減	
			増減額	増減率
一 般 会 計	118,626,845	110,994,163	7,632,682	6.9%
国民健康保険特別会計	34,096,286	29,548,530	4,547,756	15.4%
老人保健特別会計	21,877,946	23,687,175	1,809,229	7.6%
介護保険特別会計	16,793,842	16,064,882	728,960	4.5%
合 計	191,394,919	180,294,750	11,100,169	6.2%

【一般会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	38,721,610	32.6%	37,426,398	33.7%	1,295,212	3.5%
2 地方譲与税	643,295	0.5%	1,653,145	1.5%	1,009,850	61.1%
3 利子割交付金	584,839	0.5%	424,574	0.4%	160,265	37.7%
4 配当割交付金	340,805	0.3%	222,913	0.2%	117,892	52.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	381,645	0.3%	211,326	0.2%	170,319	80.6%
6 地方消費税交付金	8,038,115	6.8%	8,212,234	7.4%	174,119	2.1%
7 自動車取得税交付金	773,647	0.7%	715,801	0.6%	57,846	8.1%
8 地方特例交付金	666,337	0.6%	2,229,029	2.0%	1,562,692	70.1%
9 特別区交付金	26,772,000	22.6%	23,304,000	21.0%	3,468,000	14.9%
10 交通安全対策特別交付金	68,530	0.1%	66,269	0.1%	2,261	3.4%
11 分担金及び負担金	1,941,087	1.6%	1,874,893	1.7%	66,194	3.5%
12 使用料及び手数料	3,600,280	3.0%	3,622,848	3.3%	22,568	0.6%
13 国庫支出金	16,697,568	14.1%	16,455,889	14.8%	241,679	1.5%
14 都支出金	5,507,824	4.6%	5,853,243	5.3%	345,419	5.9%
15 財産収入	1,267,268	1.1%	1,009,674	0.9%	257,594	25.5%
16 寄附金	52,700	0.0%	63,019	0.1%	10,319	16.4%
17 繰入金	6,733,775	5.7%	3,642,114	3.3%	3,091,661	84.9%
18 繰越金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
19 諸収入	3,898,520	3.3%	2,275,794	2.1%	1,622,726	71.3%
20 特別区債	1,837,000	1.5%	1,631,000	1.5%	206,000	12.6%
歳入合計	118,626,845	100%	110,994,163	100%	7,632,682	6.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【一般会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	749,223	0.6%	734,987	0.7%	14,236	1.9%
2 総務費	11,842,541	10.0%	10,245,582	9.2%	1,596,959	15.6%
3 地域文化費	11,553,619	9.7%	10,170,456	9.2%	1,383,163	13.6%
4 産業経済費	2,089,561	1.8%	2,037,816	1.8%	51,745	2.5%
5 福祉費	36,484,480	30.8%	35,826,185	32.3%	658,295	1.8%
6 健康費	13,320,912	11.2%	12,652,571	11.4%	668,341	5.3%
7 環境費	8,202,485	6.9%	7,875,248	7.1%	327,237	4.2%
8 土木費	11,995,181	10.1%	10,067,735	9.1%	1,927,446	19.1%
9 教育費	16,508,472	13.9%	16,394,700	14.8%	113,772	0.7%
10 公債費	3,771,503	3.2%	4,501,345	4.1%	729,842	16.2%
11 諸支出金	1,958,868	1.7%	337,538	0.3%	1,621,330	480.3%
12 予備費	150,000	0.1%	150,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	118,626,845	100%	110,994,163	100%	7,632,682	6.9%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	11,264,533	33.0%	10,851,705	36.7%	412,828	3.8%
2 一部負担金	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 使用料及び手数料	598	0.0%	595	0.0%	3	0.5%
4 国庫支出金	8,370,870	24.6%	8,198,020	27.7%	172,850	2.1%
5 療養給付費等交付金	3,914,279	11.5%	3,219,791	10.9%	694,488	21.6%
6 都支出金	1,746,310	5.1%	1,632,410	5.5%	113,900	7.0%
7 共同事業交付金	3,775,199	11.1%	683,392	2.3%	3,091,807	452.4%
8 財産収入	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
9 繰入金	4,958,183	14.5%	4,893,292	16.6%	64,891	1.3%
10 繰越金	24,154	0.1%	24,197	0.1%	43	0.2%
11 諸収入	42,156	0.1%	45,124	0.2%	2,968	6.6%
歳入合計	34,096,286	100%	29,548,530	100%	4,547,756	15.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【国民健康保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	839,837	2.5%	731,787	2.5%	108,050	14.8%
2 保険給付費	20,218,343	59.3%	18,918,192	64.0%	1,300,151	6.9%
3 老人保健拠出金	7,156,056	21.0%	7,237,527	24.5%	81,471	1.1%
4 介護納付金	1,878,699	5.5%	1,897,773	6.4%	19,074	1.0%
5 共同事業拠出金	3,787,858	11.1%	576,104	1.9%	3,211,754	557.5%
6 保健事業費	41,338	0.1%	12,949	0.0%	28,389	219.2%
7 諸支出金	24,155	0.1%	24,198	0.1%	43	0.2%
8 予備費	150,000	0.4%	150,000	0.5%	0	0.0%
歳出合計	34,096,286	100%	29,548,530	100%	4,547,756	15.4%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 支 払 基 金 交 付 金	13,257,638	60.6%	14,409,431	60.8%	1,151,793	8.0%
2 国 庫 支 出 金	5,638,305	25.8%	6,119,408	25.8%	481,103	7.9%
3 都 支 出 金	1,409,577	6.4%	1,529,852	6.5%	120,275	7.9%
4 繰 入 金	1,459,573	6.7%	1,579,852	6.7%	120,279	7.6%
5 繰 越 金	90,839	0.4%	35,467	0.1%	55,372	156.1%
6 諸 収 入	22,014	0.1%	13,165	0.1%	8,849	67.2%
歳 入 合 計	21,877,946	100%	23,687,175	100%	1,809,229	7.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【老人保健特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 医 療 諸 費	21,736,472	99.4%	23,601,700	99.6%	1,865,228	7.9%
2 諸 支 出 金	91,474	0.4%	35,475	0.1%	55,999	157.9%
3 予 備 費	50,000	0.2%	50,000	0.2%	0	0.0%
歳 出 合 計	21,877,946	100%	23,687,175	100%	1,809,229	7.6%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳入予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	2,989,182	17.8%	2,933,531	18.3%	55,651	1.9%
2 使用料及び手数料	311	0.0%	156	0.0%	155	99.4%
3 国庫支出金	3,424,249	20.4%	3,573,081	22.2%	148,832	4.2%
4 支払基金交付金	4,787,492	28.5%	4,564,265	28.4%	223,227	4.9%
5 都支出金	2,324,090	13.8%	1,883,724	11.7%	440,366	23.4%
6 財産収入	1,843	0.0%	234	0.0%	1,609	687.6%
7 繰入金	3,238,044	19.3%	3,090,918	19.2%	147,126	4.8%
8 繰越金	8,853	0.1%	6,277	0.0%	2,576	41.0%
9 諸収入	19,778	0.1%	12,696	0.1%	7,082	55.8%
歳入合計	16,793,842	100%	16,064,882	100%	728,960	4.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

【介護保険特別会計歳出予算款別総括表】

(単位:千円)

年度 款別内訳	平成19年度		平成18年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	1,030,509	6.1%	1,055,856	6.6%	25,347	2.4%
2 保険給付費	15,332,033	91.3%	14,656,536	91.2%	675,497	4.6%
3 財政安定化基金拠出金	4,684	0.0%	4,684	0.0%	0	0.0%
4 基金積立金	3,902	0.0%	897	0.0%	3,005	335.0%
5 地域支援事業費	363,859	2.2%	290,630	1.8%	73,229	25.2%
6 諸支出金	8,855	0.1%	6,279	0.0%	2,576	41.0%
7 予備費	50,000	0.3%	50,000	0.3%	0	0.0%
歳出合計	16,793,842	100%	16,064,882	100%	728,960	4.5%

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります